

令和8年度東大和市 予算概要



政策経営部財政課
令和8年2月6日

目 次

1	令和8年度予算（案）について	
	（1）予算編成方針	1 ページ
	（2）重要施策と優先的に予算を配分した事業	5 ページ
	（3）一般会計及び特別会計等の財政規模	9 ページ
2	一般会計	
	（1）予算の編成過程	10 ページ
	（2）歳入歳出予算	11 ページ
	（3）一般会計予算における主な事業	20 ページ
	（4）特別会計等繰出金及び一部事務組合負担金	32 ページ
	（5）一般会計予算における債務負担行為	33 ページ
	（6）一般会計予算における市債	34 ページ
	（7）一般会計予算における基金	37 ページ
3	国民健康保険事業特別会計	40 ページ
4	介護保険事業特別会計	42 ページ
5	後期高齢者医療特別会計	44 ページ
6	下水道事業会計	46 ページ

1 令和8年度予算（案）について

（1）予算編成方針

令和8年度予算については、次の「令和8年度予算編成方針（令和7年9月24日付市長通知）」に基づき、編成しました。

予算編成方針（2 東大和市の予算編成 抜粋）

（1）予算編成の重要事項

①重視する考え方

“今のありがとうだけでなく、

未来のありがとうのために。”

当市では、財政的に厳しい状況の中、多額の財政出動を要する「公共施設等マネジメント」という大きな行政課題が迫っています。老朽化した公共施設の計画的な保全と更新を行い、適正配置を実現することは非常に困難で、市政運営上最大かつ最難関の課題です。そのため、市政に関わる全ての職員は、未来のために強い決意を持ってこの課題に取り組む必要があります。

いつの時代においても、歴史の転換点や重要な出来事に大きな影響を与えた人物「キーパーソン」がおり、様々な分野で活躍し、歴史の流れを大きく変える役割を果たしました。

職員の皆様には、この時代に市政に関われたことを「やりがいがある」と前向きに捉え、職員一人ひとりが東大和市の歴史における「キーパーソン」になっていると考えていただきたいと思います。

“成長は挑戦の中から生まれる。”

職員が自己研鑽に励み、スキルを高め、互いに切磋琢磨しながら高みを目指す姿が、市内の日常となることを信じています。職員が自身の変化や成長を楽しみ、充実感を得られる環境を整えることに全力を尽くしましょう。

成長は挑戦の中から生まれるものです。

共に頑張り甲斐のある組織を築き、未来の市政を支える力強い基盤を作り上げていきましょう。

そして、市民のかけがえのない日常を守り、支えていくことのできる職員であり続けることが、地域の未来を照らす光となることを願っています。

こうしたことを踏まえたうえで、さらにより良い東大和市とするための令和8年度の予算編成は、第五次基本計画に位置づけられた重要施策を推進していきます。

②重要施策等

令和8年度予算編成においては、喫緊の課題である公共施設等の総量の縮減及び配置の適正化、デジタル技術を活用した業務の効率化及び市民サービスの向上に係る取組と、第五次基本計画に位置付けた4つの重要施策（子ども・子育て支援施策の推進、健康・高齢者施策の推進、都市の価値を高める施策の推進、持続可能な行財政運営等の推進）に沿って、重点的に取組み、少子高齢化と人口減少への確に
対応し、市民が住み続けたい魅力あるまちづくりを推進するとともに、特に人口減少の抑制や人口減少を見据えた取組みについては、優先して進めていきます。

また、「東大和市第6次行政改革大綱」に沿って、市民サービスの最適化と効果的・効率的な行政運営を推進し、持続可能な財政運営のための民間活力の導入、歳入の確保、歳出の縮減を関係部局と連携して推進します。

なお、デジタル技術はデジタル化を目的化するなど、漫然と導入するのではなく、業務プロセス改革（BPR）を行うことで内容を抜本的に見直し、人件費の削減など、効率化や利便性の向上につなげていきます。

老朽化した学校・公共施設については、現在作成を進めている公共施設再配置計画と整合させて対応し、包括施設管理業務委託で指摘された事項は、優先度・緊急性を踏まえ、限られた財源を有効活用するため特定財源の確保に努めます。

（2）予算見積もりの考え方

①全般的事項

ア 予算の見積もりに当たっては、決算書や行政報告書のほか、決算に係る資料により、収入未済額や不用額を含めた執行状況を必ず検証し、積算根拠について十分精査してください。また、当該事業に係る制度や目的、内容等を改めて精査し、事業の必要性、効果等を検証し、真に必要な事業を計上してください。

イ 実施する主要事業については、「東大和市実施計画」に計上された主要事業を基礎としますが、事業の必要性、効果に加え、実施時期等の実効性を改めて検討し、更なる財源確保の可能性を探ったうえで真に必要な事業を計上してください。

ウ 公共施設の維持管理については、包括施設管理業務委託による調査結果等を踏まえつつ、使用状況や活用期間を考慮し、優先順位をつけて対応していきます。また、学校施設の老朽化対策を中心に考えておりますが、継続して取組むための十分な財源を確保できていない状況です。公共施設の老朽化対策の見積もりにあたっては、所属する部署を超えて連携を図りながら積極的な財源確保に尽力してください。

エ 近年の予算編成においては、従来の予算規模を確保しつつ、需要と供給を的確に把握し、補正予算を活用して年間を通じた予算の確保を採用してきました。しかし、こうした運用では必ずしも事業の継続性や安定性が十分に担保されるとは言えず、計画性や予見性の面で課題があります。

よって今回の予算編成では、総計予算主義の枠組みに基づき適正化に注力して予算を編成します。

オ 予算科目の「款」と「項」は、例外を除き、議決科目であるため、原則として相互の流用ができません。一方、「目」や「節」の執行科目については、当市では、より厳格な財政運営を確保するため、同一事業内に限っての流用を行ってきました。今後は、適正な財政運営を確保しつつも、想定外の事態に柔軟に対応できるように、同一の項内であれば各目や事業費間の流用を可能とするよう運用を変更していきます。ただし、事業別に計上した経費を予定外の用途に充てることになるため、流用はやむを得ない範囲で、必要最小限にとどめるべきとします。

カ 猶予が許されない行政課題として「公共施設再配置計画」の実行が目前に迫っています。公共施設等の計画的な保全と更新を図りつつ、今後の適正な配置を実現するためには大きな財源が必要です。従来以上に財政調整基金や公共施設等整備基金への着実な積み立てを行い、将来負担の平準化に取り組んでいきます。

②歳入予算

ア 市税や都税に連動する交付金などについては、国の税制改正の内容や影響等の動向などにも留意してください。また、課税客体を的確に把握するとともに、引き続き収納率の向上に取り組んでください。

イ 地方交付税は、地方の固有財源（一般財源）として位置づけられており、今後、国が策定する地方財政対策及び地方財政計画の内容を十分に注視してください。

ウ 国庫支出金及び都支出金については、その動向を的確に把握し、各事務事業の財源として積極的な財源確保に尽力してください。

エ 分担金・負担金及び使用料・手数料については、受益者又は原因者の適正な負担を検討し、自主財源の確保を図ってください。また、収納率の向上を図ることにより負担の公平性を保ってください。

オ 未利用財産等について積極的な活用を検討し、歳入の確保に努めてください。

③歳出予算

物価高騰の影響が見込まれる中、歳入は確たる見積もりが難しい状況であることから、既存の事業について、その必要性を改めて検討し、見直しを図ってください。

また、このような中において扶助費については、障害者福祉費、児童福祉費、生活保護費が増え続け、繰出金についても高齢化社会の進展に伴う医療・介護の給付等により、多くの予算執行が見込まれます。

さらには、老朽化が進んでいる公共施設等の対応については、今後の更新等の経費に多額の財源が必要となることを見据え、改めて歳出全体の見直しを図ってください。

なお、「（１）予算編成の重要事項」及び「（２）①全般的事項」や、別に定める予算編成要領等に基づき、予算見積書を作成してください。

ア 政策的経費については、「東大和市実施計画」に計上された主要事業を基礎として見積もってください。なお、令和８年度予算編成過程において、予算全体で財源不足が見込まれる場合には、事業の中止及び休止等により別途調整します。

イ 今回の実施計画で不採択となった事業については、当初予算編成における見積書の提出はできません。

ウ 経常的経費については、職員人件費や公債費等を除き、見積上限額の範囲内の額とし、かつ配当する一般財源の額を超えないこととします。各課において見積上限額を超えてしまう場合には、各部における見積上限額の合計を超えないよう、必ず部内で調整を図ってください。なお、見積上限額の合計を超えて提出された場合には、再調整を依頼します。

※見積上限額は、「経常的経費の調べ」における経常的な経費に充当した一般財源の額を基礎とした額とする。物価高騰や人件費の高騰などの現状を踏まえ、一律に額を減じる措置は行わない。

エ イベント関係の見積もりにあたり、実施場所、実施時間や実施方法などを可能な限り詳細に想定してください。また、持続可能なイベントのあり方等の観点から実施体制等を見直し、市の関わり方についても検討してください。

オ 事業は創意工夫をもって、目的を鑑みた上で内容を見直すことにより、事業費の縮減に取り組んでください。

カ 事務改善を図り、合理化・効率化を進めるとともに市民からの要求や時代に即応した形で、事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを行い事務管理経費などの縮減が可能かなど、積極的な見直しを行ってください。

④特別会計及び下水道事業会計予算

特別会計及び下水道事業会計における各事業についても、前記の「（１）予算編成の重要事項」及び「（２）①全般的事項」等に基づき、予算を見積もってください。また、特別会計及び下水道事業会計として経理する原則を踏まえ、一般会計繰入金については、制度に基づき一般会計が負担する経費に係る基準内繰入金と、それ以外の基準外繰入金を明確に区分し、負担の適正化や経費の縮減等により、基準外繰入金の抑制を図ってください。

（２）重要施策と優先的に予算を配分した事業

令和８年度予算では、東大和市総合計画「輝きプラン」に掲げた重要施策等を着実に進め、昨年度に引き続き、「今のありがとうだけでなく、未来のありがとうのために」という視点で、市民の皆様が将来にわたっていきいきと活躍できる、活力あるまちづくりを進めてまいります。

具体的には、第五次基本計画における４つの重要施策である「子ども・子育て支援施策の推進」「健康・高齢者施策の推進」「都市の価値を高める施策の推進」「持続可能な行財政運営等の推進」について、優先的に予算を配分しました。

重要施策ごとの主な事業は、次ページ以降のとおりです。

※ 予算額のあとの〔 〕内の番号は、「2(3)一般会計予算における主な事業（P20～P31）」に掲載している項番号を表示しています。

「子ども・子育て支援施策の推進」

① 喜多方市農業宿泊体験事業に係る経費【新規】	1,800 千円	[13]
友好都市である喜多方市での農業宿泊体験を通じて、農業の意義を理解し、食文化や自然等を尊重する精神を養うとともに、喜多方市との交流の推進を図る。		
② 「東大和市子どもと大人のやくそく」啓発に係る経費【新規】	6,100 千円	[25]
「東大和市子どもと大人のやくそく（東大和市子ども・子育て憲章）」に係るイラストを掲載した給食用食器を作製し、小・中学生への啓発を図る。		
③ 南街地区の保育施設整備に係る経費【新規】	188,541 千円	[27]
保育園（南街地域）の新設に向け、用地取得等の準備を行い、継続的な保育の提供と子育て支援の充実を図る。		
④ 学童保育所の運営に係る経費	309,833 千円	[34]
民間事業者に学童保育所を運営委託することにより、専門的な知識と経験、ノウハウを活かして、質の向上を図る。		
⑤ 小学校体育館床改修工事費【新規】	91,967 千円	[72, 73]
安全な教育環境の整備を図るため、第四小学校及び第八小学校の体育館床の改修工事を行う。		
⑥ 小学校への自閉症・情緒障害特別支援学級設置に係る経費【新規】	13,448 千円	[74]
児童・生徒や保護者の教育的ニーズを踏まえ、児童・生徒一人ひとりの特性に応じた適切な支援や学びの場を整備するため、自閉症・情緒障害特別支援学級の設置準備を進める。		
⑦ 学校給食センター調理場内厨房機器の修繕等に係る経費【新規】	50,300 千円	[80]
安全な学校給食を提供できる環境の整備を図るため、学校給食センターの食器洗浄機等の厨房機器の修繕等を行う。		

「健康・高齢者施策の推進」

① 成年後見に係る中核機関設置等に係る経費【新規】	7,944 千円	[17]
地域連携ネットワークの中核となる機関を設置し、成年後見制度を必要とする単身高齢者や知的障害者、精神障害者への適切な支援、地域の諸課題の解決を図る。		
② 認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金	127,622 千円	[18]
介護サービスの充実を図るため、認知症高齢者グループホーム建設に係る施設整備補助を行う。		
③ 介護施設等開設準備経費等補助金【新規】	20,512 千円	[19]
介護サービスの充実を図るため、介護施設等開設に係る準備経費等の補助を行う。		
④ 高齢者の補聴器購入費の助成に係る経費【新規】	3,403 千円	[20]
聴力の低下により、日常生活に不便を感じている身体障害者手帳の交付対象とならない高齢者を対象に、補聴器の購入費用の一部を助成し、生活の質の向上を図る。		

⑤	多言語映像通訳システム導入に係る【新規】	499 千円	[21]
	通信回線を利用して、遠隔での外国語通訳や手話通訳を提供することにより、来庁者が円滑に意思疎通を図ることができる環境を整える。		
⑥	中等度難聴者の補聴器購入費の助成に係る経費【新規】	640 千円	[23]
	聴力の低下により、日常生活に不便を感じている身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴者を対象に、補聴器の購入費用の一部を助成し、生活の質の向上を図る。		
⑦	がん患者等へのアピアランスケア用品購入費等の助成に係る経費【新規】	3,508 千円	[37]
	がん治療等による外見（アピアランス）の変化に悩みを抱えている市民を対象に、ウィッグやエピテーゼ（人口乳房等）の購入費等の助成を行う。		

「都市の価値を高める施策の推進」

①	庁舎中庭利活用検討委託料【新規】	2,000 千円	[4]
	庁舎中庭の現状や利用ニーズを調査・分析し、障害の有無を問わない子どもの遊び場となるような遊具の設置だけでなく、市民の憩いや交流の場となるような広場の実現に向けた整備を検討する。		
②	防犯機器等購入緊急補助金に係る経費【新規】	5,400 千円	[7]
	防犯機器等の購入費用に対し補助金を交付することで、防犯意識の高揚と安全で安心な暮らしの実現を図る。		
③	第三次東大和市環境基本計画策定業務委託料【新規】	7,722 千円	[39]
	良好な環境を守り育てるため、令和7年度に実施している環境状況調査や現計画の実施状況の評価を基に、第三次東大和市環境基本計画を策定する。		
④	A I ごみナビシステムの導入に係る経費【新規】	623 千円	[40]
	A I や画像認識の機能を備えたごみ分別案内システムを導入し、市民が容易に分別方法を調べられる環境を提供することで、市民サービスの向上や廃棄物の適正処理を図る。		
⑤	中小企業等デジタル化推進事業補助金【新規】	8,591 千円	[41]
	市内の中小企業等を対象に、D X理解の促進、普及啓発セミナー及び専門家の伴走支援によりデジタル化の推進を支援し、地域経済の活性化を図る。		
⑥	街路樹等更新委託料【新規】	20,000 千円	[42]
	「東大和市街路樹更新計画」に基づき、老木化、大径木化した街路樹を撤去、更新し、安全で快適な歩行空間の確保等を図る。		
⑦	多摩湖ライドツアー事業実行委員会負担金【新規】	5,000 千円	[78]
	地域の魅力発信等を目的に、関係4市が連携し、多摩湖自転車歩行者道等を活用して実施する多摩湖ライドツアーの実行委員会に対し、実施費用の一部を負担する。		

「持続可能な行財政運営等の推進」

①	公共施設再配置計画策定に係る経費	14,912 千円	[6]
令和 7 年度に作成した素案に基づき、具体的な内容の検討を進め、公共施設再配置計画を策定する。			
②	e L－Q Rを活用した公金収納に係る経費【新規】	6,865 千円	[8]
地方税以外の公金について、e L－Q R（地方税統一Q Rコード）を活用した公金収納を開始し、住民の利便性向上を図る。			
③	庁舎等ネットワーク再構築に係る経費【新規】	84,071 千円	[9]
経年劣化した庁舎の機器更新と出先機関のネットワーク再構築により、システムの安定稼働とネットワークの高速化を実現し、業務効率の向上を図る。			
④	A I 相談支援システム利用料【新規】	6,733 千円	[22, 32, 35]
円滑な窓口・電話対応による相談の質の向上を図るため、相談内容の会話をリアルタイムで表示・要約するA I 相談支援システムを利用する。			
⑤	小・中学校の再配置に向けた準備に係る経費【新規】	120,077 千円	[71, 75]
小学校及び中学校の再配置に向け、敷地測量や耐力度調査等を実施する。			

(3) 一般会計及び特別会計等の財政規模

(単位：千円、%)

会 計 名	令和8年度	令和7年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	38,889,000	37,620,000	1,269,000	3.4
国民健康保険事業特別会計	8,417,608	8,329,457	88,151	1.1
介護保険事業特別会計	8,675,226	8,301,058	374,168	4.5
後期高齢者医療特別会計	2,958,603	2,721,469	237,134	8.7
合 計	58,940,437	56,971,984	1,968,453	3.5

(備考) 各会計間の重複額(繰出金・繰入金)を除いた純計(合計)は、55,361,377千円となる。

(単位：千円、%)

会 計 名		令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
下 水 道 事 業 会 計	収入予算額	2, 499, 329	3, 636, 323	△ 1, 136, 994	△ 31. 3
	支出予算額	3, 172, 251	4, 100, 167	△ 927, 916	△ 22. 6

【参考】一般会計の財政規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
当 初 予 算 額	30,467	30,390	31,011	32,144	31,749	33,062	34,008	34,829	37,620	38,889
伸 び 率	△ 5.9	△ 0.3	2.0	3.7	△ 1.2	4.1	2.9	2.4	8.0	3.4
決算額(歳出)	31,634	30,893	31,957	42,305	36,428	37,608	37,929	37,648	43,295	

(備考) 決算額(歳出)のうち、令和7年度は令和7年12月24日(第6号補正)現在の予算額で、令和6年度繰越明許費を含む。

2 一般会計

(1) 予算の編成過程

【歳入】

(単位：千円)

款 名	当初見積額 ①	見積調整額 ②	見積査定等額 ③	予算額 ④(①+②+③)
1 市税	13,615,519	231,323	△ 7,302	13,839,540
2 地方譲与税	141,571	0	3,701	145,272
3 利子割交付金	76,625	0	10,728	87,353
4 配当割交付金	188,523	0	△ 18,369	170,154
5 株式等譲渡所得割交付金	232,440	0	48,812	281,252
6 法人事業税交付金	279,892	0	2,799	282,691
7 地方消費税交付金	2,002,853	0	80,114	2,082,967
8 自動車取得税交付金	1	0	0	1
9 環境性能割交付金	60,911	0	△ 60,910	1
10 地方特例交付金	98,475	0	73,611	172,086
11 地方交付税	3,030,000	0	50,000	3,080,000
12 交通安全対策特別交付金	14,415	0	0	14,415
13 分担金及び負担金	9,020	0	0	9,020
14 使用料及び手数料	501,570	0	0	501,570
15 国庫支出金	8,496,292	△ 3,524	273,149	8,765,917
16 都支出金	6,772,833	252,105	51,322	7,076,260
17 財産収入	96,851	1	134,432	231,284
18 寄附金	50,701	0	△ 1	50,700
19 繰入金	65,712	0	1,326,556	1,392,268
20 繰越金	200,000	0	0	200,000
21 諸収入	386,908	855	3,386	391,149
22 市債	101,400	13,700	0	115,100
歳 入 合 計	36,422,512	494,460	1,972,028	38,889,000

【歳出】

(単位：千円)

款 名	当初見積額 ①	見積調整額 ②	見積査定等額 ③	予算額 ④(①+②+③)
1 議会費	326,988	△ 2,005	10,386	335,369
2 総務費	4,221,632	△ 125,901	△ 65,855	4,029,876
3 民生費	22,250,001	△ 3,543	372,657	22,619,115
4 衛生費	2,879,675	△ 49,415	△ 8,927	2,821,333
5 労働費	14	0	0	14
6 農林業費	39,286	△ 42	6,765	46,009
7 商工費	88,218	△ 9,388	6,362	85,192
8 土木費	1,865,157	△ 69,869	△ 2,026	1,793,262
9 消防費	1,309,191	△ 67,665	1,743	1,243,269
10 教育費	4,312,064	△ 115,907	△ 41,424	4,154,733
11 公債費	1,657,338	0	409	1,657,747
12 諸支出金	72,397	1,325	△ 641	73,081
13 予備費	30,000	0	0	30,000
歳 出 合 計	39,051,961	△ 442,410	279,449	38,889,000

(2) 歳入歳出予算

①総括表

【歳入】

(単位：千円)

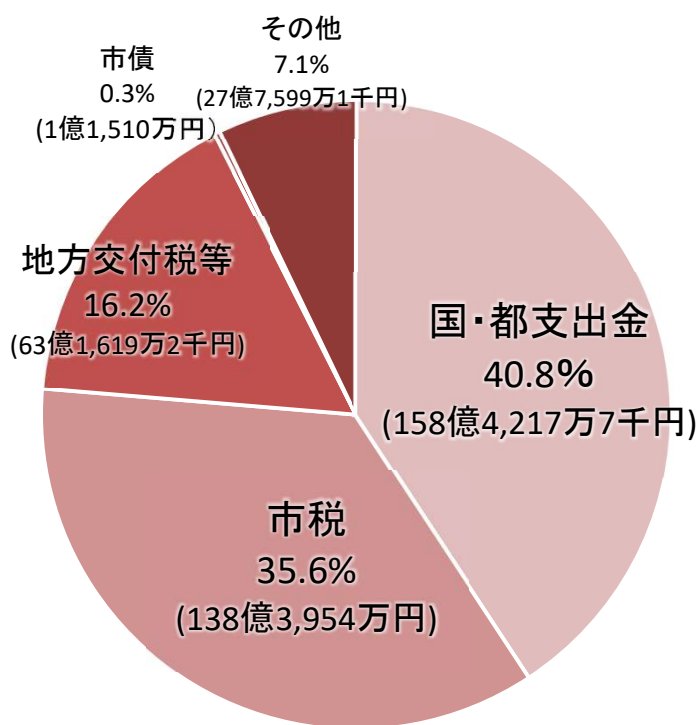
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1 市税	13,839,540	12,926,531	913,009	7.1	35.6
2 地方譲与税	145,272	141,571	3,701	2.6	0.4
3 利子割交付金	87,353	76,625	10,728	14.0	0.2
4 配当割交付金	170,154	188,523	△ 18,369	△ 9.7	0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	281,252	232,440	48,812	21.0	0.7
6 法人事業税交付金	282,691	279,892	2,799	1.0	0.7
7 地方消費税交付金	2,082,967	2,002,853	80,114	4.0	5.4
8 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0	0.0
9 環境性能割交付金	1	60,911	△ 60,910	△ 100.0	0.0
10 地方特例交付金	172,086	98,475	73,611	74.8	0.5
11 地方交付税	3,080,000	3,030,000	50,000	1.7	7.9
12 交通安全対策特別交付金	14,415	14,415	0	0.0	0.0
13 分担金及び負担金	9,020	126,559	△ 117,539	△ 92.9	0.0
14 使用料及び手数料	501,570	490,103	11,467	2.3	1.3
15 国庫支出金	8,765,917	7,831,672	934,245	11.9	22.6
16 都支出金	7,076,260	7,056,945	19,315	0.3	18.2
17 財産収入	231,284	167,878	63,406	37.8	0.6
18 寄附金	50,700	40,700	10,000	24.6	0.1
19 繰入金	1,392,268	1,612,035	△ 219,767	△ 13.6	3.6
20 繰越金	200,000	200,000	0	0.0	0.5
21 諸収入	391,149	345,071	46,078	13.4	1.0
22 市債	115,100	696,800	△ 581,700	△ 83.5	0.3
歳 入 合 計	38,889,000	37,620,000	1,269,000	3.4	100.0

【歳出】

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
					特 定 財 源			一般財源	
					国(都)支出金	地方債	その他		
1 議会費	335,369	325,159	10,210	3.1	37	0	1	335,331	0.8
2 総務費	4,029,876	4,500,823	△ 470,947	△ 10.5	252,219	8,200	88,414	3,681,043	10.4
3 民生費	22,619,115	20,806,730	1,812,385	8.7	13,448,408	0	72,170	9,098,537	58.2
4 衛生費	2,821,333	2,678,483	142,850	5.3	606,383	0	372,181	1,842,769	7.2
5 労働費	14	15	△ 1	△ 6.7	0	0	0	14	0.0
6 農林業費	46,009	35,173	10,836	30.8	2,637	0	2,164	41,208	0.1
7 商工費	85,192	75,295	9,897	13.1	9,209	0	0	75,983	0.2
8 土木費	1,793,262	2,040,431	△ 247,169	△ 12.1	221,352	38,000	107,020	1,426,890	4.6
9 消防費	1,243,269	1,199,144	44,125	3.7	420,182	0	37	823,050	3.2
10 教育費	4,154,733	4,218,798	△ 64,065	△ 1.5	881,750	68,900	115,556	3,088,527	10.7
11 公債費	1,657,747	1,689,796	△ 32,049	△ 1.9	0	0	117,445	1,540,302	4.3
12 諸支出金	73,081	20,153	52,928	262.6	0	0	73,073	8	0.2
13 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0	0	0	30,000	0.1
歳 出 合 計	38,889,000	37,620,000	1,269,000	3.4	15,842,177	115,100	948,061	21,983,662	100.0

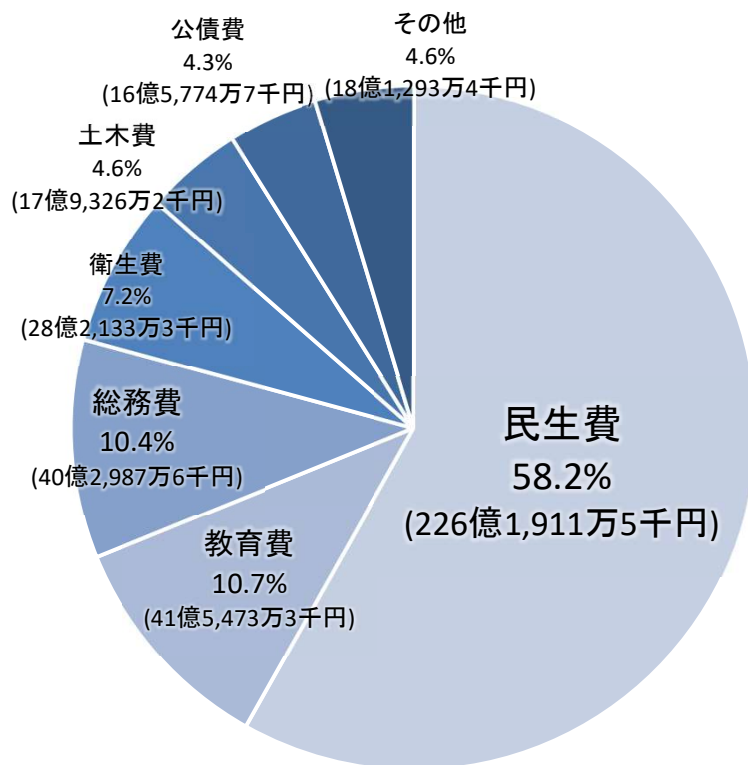
②構成比
【歳入】



その他の内訳 (%)	
繰入金	3.6
使用料及び手数料	1.3
諸収入	1.0
財産収入	0.6
繰越金	0.5
寄附金	0.1
分担金及び負担金	0.0

地方交付税等の内訳 (%)	
地方交付税	7.9
地方消費税交付金	5.4
法人事業税交付金	0.7
株式等譲渡所得割交付金	0.7
地方特例交付金	0.5
配当割交付金	0.4
地方譲与税	0.4
利子割交付金	0.2
交通安全対策特別交付金	0.0
自動車取得税交付金	0.0
環境性能割交付金	0.0

【歳出】



その他の内訳 (%)	
消防費	3.2
議会費	0.8
商工費	0.2
諸支出金	0.2
農林業費	0.1
予備費	0.1
労働費	0.0

住民一人当たり予算額

歳入歳出総額	令和8年1月1日現在人口	
38,889,000千円	÷ 84,989人	= 457,577円

③歳入予算の主な内容

(数値は令和8年度当初予算額。()内は対令和7年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主 内 容			
1 市税		13,839,540千円	(913,009千円	7.1%)
	個人	6,150,396千円	(739,120千円	13.7%)
	法人	471,771千円	(48,405千円	11.4%)
	固定資産税(国有資産等所在市町村交付金を除く)	4,911,097千円	(94,861千円	2.0%)
	軽自動車税	136,892千円	(136,834千円	著増)
	市たばこ税	586,603千円	(24,720千円	4.4%)
	都市計画税	1,018,139千円	(9,763千円	1.0%)
2 地方譲与税		145,272千円	(3,701千円	2.6%)
	地方揮発油譲与税	27,720千円	(△3,041千円	△9.9%)
	自動車重量譲与税	108,135千円	(6,309千円	6.2%)
	森林環境譲与税	9,417千円	(433千円	4.8%)
3 利子割交付金		87,353千円	(10,728千円	14.0%)
4 配当割交付金		170,154千円	(△18,369千円	△9.7%)
5 株式等譲渡所得割交付金		281,252千円	(48,812千円	21.0%)
6 法人事業税交付金		282,691千円	(2,799千円	1.0%)
7 地方消費税交付金		2,082,967千円	(80,114千円	4.0%)
8 自動車取得税交付金		1千円	(前年度と同額)
9 環境性能割交付金		1千円	(△60,910千円	△100.0%)
10 地方特例交付金		172,086千円	(73,611千円	74.8%)
11 地方交付税		3,080,000千円	(50,000千円	1.7%)
	普通交付税	2,980,000千円	(50,000千円	1.7%)
	特別交付税	100,000千円	(前年度と同額)
12 交通安全対策特別交付金		14,415千円	(前年度と同額)
13 分担金及び負担金		9,020千円	(△117,539千円	△92.9%)
	老人ホーム措置費一部負担金	5,160千円	(△279千円	△5.1%)
	保育園入園者保育料	280千円	(△117,110千円	△99.8%)
14 使用料及び手数料		501,570千円	(11,467千円	2.3%)
	学童保育所育成料	38,257千円	(△365千円	△0.9%)
	休日急患診療所使用料	9,171千円	(644千円	7.6%)
	道路占用料	78,764千円	(10,415千円	15.2%)
	戸籍住民関係手数料	33,864千円	(724千円	2.2%)
	家庭廃棄物処理手数料	202,260千円	(660千円	0.3%)
	事業系一般廃棄物処理手数料	13,458千円	(△444千円	△3.2%)
	廃棄物持込処理手数料	79,050千円	(△2,130千円	△2.6%)
	粗大ごみ処理手数料	19,680千円	(△80千円	△0.4%)
15 国庫支出金		8,765,917千円	(934,245千円	11.9%)
	障害者自立支援医療給付費負担金	70,838千円	(310千円	0.4%)
	障害者自立支援給付費等負担金	1,588,448千円	(210,517千円	15.3%)
	保険基盤安定等負担金(国民健康保険分)	73,221千円	(△371千円	△0.5%)
	児童手当負担金	1,482,879千円	(△140,369千円	△8.6%)
	児童扶養手当負担金	107,126千円	(2,316千円	2.2%)
	子どものための教育・保育給付交付金	1,722,498千円	(311,483千円	22.1%)
	生活保護費負担金	2,676,590千円	(220,026千円	9.0%)
	生活保護費追加給付事業費負担金	182,628千円	(182,628千円	皆増)
	地域生活支援事業費補助金	70,682千円	(△945千円	△1.3%)
	子ども・子育て支援交付金	118,399千円	(10,130千円	9.4%)

(数値は令和8年度当初予算額。()内は対令和7年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主 内 容			
16 都支出金	7,076,260千円 (19,315千円 0.3%)			
	保険基盤安定等負担金(国民健康保険分)	184,323千円 (△14,879千円	△7.5%)
	保険基盤安定負担金(後期高齢者医療分)	200,259千円 (31,254千円	18.5%)
	心身障害者福祉手当負担金	149,544千円 (△372千円	△0.2%)
	障害者自立支援給付費等負担金	794,223千円 (105,258千円	15.3%)
	児童手当負担金	174,722千円 (△12,593千円	△6.7%)
	児童育成手当負担金	209,741千円 (1,020千円	0.5%)
	子どものための教育・保育給付交付金	732,448千円 (129,518千円	21.5%)
	市町村総合交付金	1,429,012千円 (△163,145千円	△10.2%)
	グループホーム等支援事業費補助金	83,428千円 (7,538千円	9.9%)
	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	92,543千円 (5,595千円	6.4%)
	認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金	127,622千円 (△12,788千円	△9.1%)
	子育て推進交付金	418,211千円 (16,311千円	4.1%)
	義務教育就学児医療費助成事業補助金	124,864千円 (9,865千円	8.6%)
	乳幼児医療費助成事業補助金	78,292千円 (△4,592千円	△5.5%)
	子供・子育て支援交付金	95,006千円 (4,699千円	5.2%)
	保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金	410,405千円 (238,602千円	138.9%)
	多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金	209,826千円 (△109,158千円	△34.2%)
	エデュケーション・アシスタント配置支援事業補助金	45,219千円 (3,726千円	9.0%)
	公立学校給食費負担軽減事業補助金	179,592千円 (△236千円	△0.1%)
	都民税取扱費委託金	144,473千円 (2,716千円	1.9%)
17 財産収入	231,284千円 (63,406千円 37.8%)			
	利子及び配当金	70,888千円 (53,567千円	309.3%)
	不動産売却収入	135,742千円 (9,742千円	7.7%)
18 寄附金	50,700千円 (10,000千円 24.6%)			
	一般寄附金	47,700千円 (11,000千円	30.0%)
	企業版ふるさと納税	1,500千円 (前年度と同額)
	旧日立航空機株式会社変電所の保存等に係る寄附金	1,500千円 (前年度と同額)
19 繰入金	1,392,268千円 (△219,767千円 △13.6%)			
	財政調整基金とりくずし	1,274,823千円 (△101,502千円	△7.4%)
	一般会計減債基金とりくずし	117,445千円 (51,735千円	78.7%)
20 繰越金	200,000千円 (前年度と同額)			
21 諸収入	391,149千円 (46,078千円 13.4%)			
	貸付金元利収入	100,300千円 (前年度と同額)
	受託事業収入	1,156千円 (△1,267千円	△52.3%)
	雑入	283,671千円 (55,265千円	24.2%)
22 市債	115,100千円 (△581,700千円 △83.5%)			
	市民会館二酸化炭素消火器設備貯蔵容器更新事業債	8,200千円 (8,200千円	皆増)
	市道第8号線ブロック積み擁壁補修事業債	32,400千円 (13,100千円	67.9%)
	橋りょう修繕事業債	5,600千円 (5,600千円	皆増)
	小学校体育館床改修事業債	68,900千円 (68,900千円	皆増)

④歳出予算の主な内容

(数値は令和8年度当初予算額。()内は対令和7年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主 内 容		
1 議会費	335,369千円 (10,210千円 3.1%)		
2 総務費	4,029,876千円 (△ 470,947千円 △ 10.5%)		
人事管理事務費	157,892千円 (△ 7,481千円 △ 4.5%)	職員の人事管理に要する経費 働き方改革推進業務委託料、庶務事務システム等賃借料	
広報プロモーション活動費	61,217千円 (17,726千円 40.8%)	広報プロモーションに要する経費 市報配送等委託料、市報編集等委託料	
庁舎管理費	112,712千円 (16,731千円 17.4%)	庁舎の維持管理に要する経費 宿日直業務委託料、庁舎LED照明設備賃借料	
企画業務費	6,730千円 (2,706千円 67.2%)	企画・イベントに要する経費 子ども国際理解体験事業業務委託料	
公共施設再編事業費	14,987千円 (3,478千円 30.2%)	公共施設再編に要する経費 公共施設再配置計画策定支援業務委託料	
防犯機器等購入緊急補助事業費	5,400千円 (5,400千円 皆増)	防犯機器等購入緊急補助金に要する経費 防犯機器等購入緊急補助金	
情報システム管理・運営事業費	758,511千円 (△ 96,219千円 △ 11.3%)	情報システムの管理・運営に要する経費 庁舎等ネットワーク更新業務委託料、基幹系システム等賃借料	
市民会館運営費	132,570千円 (16,235千円 14.0%)	市民会館の運営に要する経費 市民会館指定管理委託料、市民会館二酸化炭素消火器設備貯蔵容器更新工事費	
都市交流事業費	1,904千円 (1,786千円 著増)	都市交流に要する経費 喜多方市農業宿泊体験事業業務委託料	
徴収事務費	90,586千円 (528千円 0.6%)	市税等の徴収事務に要する経費 窓口業務等委託料	
3 民生費	22,619,115千円 (1,812,385千円 8.7%)		
東大和市社会福祉協議会運営・補助事業費	58,078千円 (△ 28,412千円 △ 32.9%)	東大和市社会福祉協議会の運営等に対する補助に要する経費 人件費補助金、ふれあいのまちづくり事業費補助金	
権利擁護推進事業費	41,004千円 (41,004千円 皆増)	権利擁護の推進に要する経費 成年後見活用あんしん生活創造事業委託料、福祉サービス総合支援事業委託料	
介護サービス事業者支援等事業費	150,534千円 (8,324千円 5.9%)	介護サービス事業者支援に要する経費 認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金、介護施設等開設準備経費等補助金	
自立支援給付費等事業費	3,533,923千円 (443,825千円 14.4%)	障害者の自立支援給付に要する経費 児童発達支援センター相談支援事業委託料、日中活動系サービス推進事業補助金、総合福祉センター運営費補助金、自立支援給付費	
自立支援医療・補装具給付事業費	185,085千円 (3,993千円 2.2%)	自立支援医療・補装具給付に要する経費 自立支援医療給付費、補装具費	
地域生活支援事業費	104,685千円 (2,006千円 2.0%)	障害者の地域生活支援に要する経費 訪問入浴サービス委託料、給付費等	
在宅障害者支援事業費	50,938千円 (1,006千円 2.0%)	在宅障害者の支援に要する経費 心身障害者（児）おむつ支給事業委託料、在宅生活援助費	
心身障害者福祉手当支給事業費	204,055千円 (1,022千円 0.5%)	心身障害者福祉手当の支給に要する経費 手当支給費	
特別障害者手当等支給事業費	79,979千円 (1,551千円 2.0%)	特別障害者手当等の支給に要する経費 手当支給費	
地域活動支援センター運営事業費	83,497千円 (5,918千円 7.6%)	地域活動支援センターの運営等に要する経費 精神障害者地域生活支援センター運営委託料、身体・知的障害者地域活動支援センター運営委託料	

(数値は令和8年度当初予算額。()内は対令和7年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主 内 容	
(3 民生費)		
児童手当支給事業費 (△ 165,818千円 △ 8.3%)	1,833,230千円	児童手当の支給に要する経費 0歳以上3歳未満 (第1子、第2子) : 月額15,000円 3歳以上高校生年代まで (第1子、第2子) : 月額10,000円 0歳以上高校生年代まで (第3子以降) : 月額30,000円
児童扶養手当支給事業費 (6,937千円 2.2%)	322,201千円	児童扶養手当の支給に要する経費 支給対象児童1人の場合 全部支給:月額48,050円 (令和8年4月分から) 一部支給:月額32,580円 (平均) (支給対象児童2人以降は別途算出)
児童育成手当支給事業費 (1,022千円 0.5%)	210,160千円	児童育成手当の支給に要する経費 児童育成手当支給費
乳幼児医療費助成事業費 (△ 18,812千円 △ 11.4%)	146,779千円	乳幼児に対する医療費助成に要する経費 医療費助成費 (所得制限なし・自己負担なし)
義務教育就学児医療費助成事業費 (△ 23,043千円 △ 8.4%)	252,344千円	義務教育就学児に対する医療費助成に要する経費 医療費助成費 (所得制限なし・自己負担なし)
高校生等医療費助成事業費 (3,862千円 4.6%)	87,935千円	高校生等に対する医療費助成に要する経費 医療費助成費 (所得制限なし・自己負担なし)
保育園事業費 (432,104千円 12.7%)	3,824,894千円	保育園の運営委託・補助に要する経費 運営費委託料、運営費補助金
認可外保育施設等利用者に対する補助事業費 (△ 20,595千円 △ 28.7%)	51,158千円	認可外保育施設等利用者に対する補助に要する経費 認可外保育施設利用者に対する補助金、施設等利用 給付費補助金
認定こども園事業費 (21,127千円 4.7%)	466,798千円	認定こども園の運営等に要する経費 認定こども園事業運営負担金、保育サービス推進事 業補助金
地域型保育事業費 (67,615千円 24.6%)	341,993千円	小規模保育施設等の運営等に要する経費 地域型保育事業運営負担金、保育サービス推進事業 補助金
保育園等施設整備事業費 (149,541千円 249.2%)	209,541千円	保育園等の施設整備補助に要する経費 施設整備補助金
保育士確保支援事業費 (△ 1,252千円 △ 0.7%)	189,837千円	保育園における保育人材の確保等に要する経費 保育士宿舍借上補助金、保育士確保支援事業補助金
乳児等通園支援事業費 (243,967千円 皆増)	243,967千円	乳児等の通園支援に要する経費 乳児等通園支援事業運営負担金
一時預かり事業費 (33,817千円 皆増)	33,817千円	児童の一時預かり事業に要する経費 一時預かり事業委託料、幼稚園型一時預かり事業補 助金
ひとり親家庭等医療費助成事業費 (52千円 0.1%)	43,541千円	ひとり親家庭等の医療費助成に係る経費 医療費助成費
学童保育所運営費 (45,977千円 16.5%)	325,165千円	学童保育所の運営に要する経費 学童保育所運営委託料 (市内13か所)
生活保護事務費 (7,183千円 10.3%)	77,179千円	生活保護に係る事務に要する経費 医療扶助相談・指導員業務委託料、被保護者就労支 援業務委託料、A I 相談支援システム使用料
生活困窮者自立支援事業費 (1,936千円 4.4%)	45,680千円	生活困窮者の自立を支援するための経費 生活困窮者自立支援業務委託料
生活保護援護事業費 (293,690千円 8.9%)	3,608,880千円	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助等に要する 経費
生活保護費追加給付事業費 (243,504千円 皆増)	243,504千円	最高裁判所判決を踏まえた生活保護費の追加給付に要 する経費

(数値は令和8年度当初予算額。()内は対令和7年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主 内 容			
4 衛生費	2,821,333千円			
	(142,850千円	5.3%		
保健事業費	98,654千円		保健事業に要する経費	
(2,697千円	2.8%		昭和病院企業団負担金、東大和市医師会保健衛生事業補助金	
母子保健事業費	153,144千円		妊産婦、乳幼児の健康の保持・増進に要する経費	
(2,913千円	1.9%		医師報償、妊婦健康診査等委託料、産後ケア事業委託料	
成人保健事業費	107,189千円		各種健(検)診に要する経費	
(5,584千円	5.5%		個別健康診査、各種がん検診、胃がんリスク検査及び成人歯科健診の実施に要する経費	
出産・子育て応援事業費	69,147千円		出産・子育て応援事業に要する経費	
(7,321千円	11.8%		妊婦のための支援給付金	
パースデーサポート事業費	41,200千円		パースデーサポート事業に要する経費	
(699千円	1.7%		パースデーギフト配布委託料	
母子予防事業費	176,019千円		妊産婦、乳幼児の予防接種の実施に要する経費	
(1,580千円	0.9%		医薬材料費、予防接種委託料	
成人予防事業費	107,717千円		成人の予防接種の実施に要する経費	
(14,602千円	15.7%		予防接種委託料、予防接種費助成金	
野火止用水保全対策事業費	30,212千円		野火止用水の保全に要する経費	
(8,306千円	37.9%		野火止用水維持管理委託料、野火止用水維持補修工事費	
清掃管理事務費	127,735千円		清掃の管理に要する経費	
(△ 9,010千円	△ 6.6%		指定収集袋等販売手数料、指定収集袋等管理業務委託料	
ごみ減量推進事業費	66,698千円		ごみ減量の推進に要する経費	
(3,542千円	5.6%		缶びん等選別作業委託料、資源物等選別作業倉庫使用料	
ごみ処理事業費	1,361,839千円		ごみ処理に要する経費	
(77,138千円	6.0%		廃棄物等収集運搬委託料、小平・村山・大和衛生組合負担金、東京たま広域資源循環組合負担金	
5 労働費	14千円			
	(△ 1千円	△ 6.7%		
6 農林業費	46,009千円			
	(10,836千円	30.8%		
農業委員会運営費	9,103千円		農業委員会の運営に要する経費	
(531千円	6.2%		委員報酬、東京都農業会議負担金	
農業振興対策事業費	9,498千円		農業の振興に要する経費	
(1,434千円	17.8%		認定農業者及び認証農業者支援事業補助金	
7 商工費	85,192千円			
	(9,897千円	13.1%		
商工振興対策事業費	11,269千円		商業及び工業の振興に要する経費	
(△ 50千円	△ 0.4%		商店街チャレンジ戦略支援事業補助金、商店街活性化創業施設運営等応援補助金	
商工会補助事業費	20,471千円		市内商工業の振興発展のための商工会に対する補助事業	
(8,591千円	72.3%		商工会補助金、中小企業等デジタル化推進事業補助金	
消費者保護対策事業費	9,405千円		消費者保護対策に要する経費	
(539千円	6.1%		多重債務相談業務委託料、法律相談業務委託料	
8 土木費	1,793,262千円			
	(△ 247,169千円	△ 12.1%		
道路管理費	100,590千円		市内道路等の管理に要する経費	
(28,173千円	38.9%		清掃委託料(道路、排水管、集水ます、雨水浸透井)、庁用自動車(小型貨物車)購入費	
街路灯管理費	39,325千円		街路灯の管理に要する経費	
(△ 31,717千円	△ 44.6%		街路灯修繕料	
道路補修事業費	80,000千円		道路の補修に要する経費	
(50,000千円	166.7%		道路補修費	

(数値は令和8年度当初予算額。()内は対令和7年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主 内 容	
(8 土木費)		
街路樹等管理費	107,490千円	街路樹等の管理に要する経費
(5,657千円 5.6%)		街路樹等管理委託料、街路樹等更新委託料
市内道路改良事業費	274,788千円	市道舗装補修及び道路改良工事に要する経費
(△ 206,952千円 △ 43.0%)		地域一般道路の舗装補修事務及び舗装修繕計画修正委託料、市道舗装補修及び道路改良工事費等
都市計画事務費	43,580千円	都市計画に係る事務に要する経費
(△ 24,501千円 △ 36.0%)		東大和市駅周辺まちづくり構想策定支援業務委託料、立地適正化計画及び地域公共交通計画策定支援業務委託料
コミュニティバス等運行事業費	74,727千円	コミュニティバス等の運行事業に要する経費
(4,668千円 6.7%)		コミュニティバス運行事業補助金
公園・緑地管理費	246,001千円	公園等の維持・管理に要する経費
(△ 183,704千円 △ 42.8%)		公園等維持管理委託料、公園等再整備方針・計画策定業務委託料
都市計画道路3・4・17号線整備事業費	20,144千円	都市計画道路3・4・17号線整備に要する経費
(19,144千円 著増)		都市計画道路3・4・17号線詳細設計事務委託料
都市計画道路3・4・26号線用地買収事業費	58,241千円	都市計画道路3・4・26号線整備に要する経費
(5,929千円 11.3%)		街路整備業務委託料
9 消防費 1,243,269千円		
(44,125千円 3.7%)		
消防事務委託費	1,071,674千円	東京都に対する消防事務の委託に要する経費
(41,782千円 4.1%)		消防事務委託料
消防団活動費	44,308千円	消防団活動に要する経費
(△ 4,361千円 △ 9.0%)		消防団員報酬、東京市町村総合事務組合消防関係負担金
消防施設管理費	75,060千円	消防活動における必要な設備等に要する経費
(△ 5,996千円 △ 7.4%)		本部指揮車両購入費、消火栓設置費等負担金
災害対策事業費	52,087千円	災害対策に要する経費
(12,698千円 32.2%)		防災行政無線（固定系）保守点検委託料
10 教育費 4,154,733千円		
(△ 64,065千円 △ 1.5%)		
教育事務管理費	77,195千円	教育に関する事務管理に要する経費
(5,522千円 7.7%)		会計年度任用職員報酬等
就学相談事業費	37,205千円	就学相談事業に要する経費
(3,913千円 11.8%)		就学支援委員会委員報償
修学旅行等事業費	19,736千円	修学旅行等に要する経費
(995千円 5.3%)		修学旅行等付添看護業務委託料、宿泊施設使用料
教育指導管理事務費	46,062千円	教育指導に要する経費
(937千円 2.1%)		子ども支援員謝礼
学校行事・部活動等運営支援事業費	31,525千円	学校行事・部活動等の運営支援に要する経費
(△ 4,498千円 △ 12.5%)		部活動外部指導員等報償、中学校部活動大会参加費等補助金
国際理解教育推進事業費	69,343千円	児童・生徒の国際理解教育推進に要する経費
(9,916千円 16.7%)		オンライン英会話レッスン委託料、TOKYO GLOBAL GATEWAY利用料
教育センター運営費	69,330千円	教育センターの運営及び教育相談業務に要する経費
(535千円 0.8%)		スクールソーシャルワーカー、さわやか教育相談員等の配置経費
情報教育推進事業費	317,411千円	情報教育の推進に要する経費
(△ 7,325千円 △ 2.3%)		校務ネットワークシステム、GIGAスクール端末等に要する経費
学力・授業力向上推進事業費	183,497千円	学力・授業力の向上に要する経費
(9,444千円 5.4%)		ティームティーチャー、学習支援員等の配置経費、AI教材ソフト使用料
小学校運営費	242,783千円	小学校の運営に要する経費
(△ 5,461千円 △ 2.2%)		学校図書館の図書購入費、理科設備備品購入費
小学校環境整備事業費	158,949千円	小学校の環境整備に要する経費
(△ 80,231千円 △ 33.5%)		小学校敷地測量委託料、小学校耐力度調査委託料、小学校体育館床改修工事費

(数値は令和8年度当初予算額。()内は対令和7年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主 内 容	
(10 教育費)		
小学校就学援助事業費	49,020千円	小学校就学援助に要する経費
(1,609千円 3.4%)		就学援助費
小学校特別支援学級事業費	49,329千円	小学校特別支援学級に要する経費
(19,578千円 65.8%)		自閉症・情緒障害特別支援学級設置工事費
小学校健康管理事業費	42,447千円	小学校における健康管理に要する経費
(552千円 1.3%)		学校医報酬、健康診断委託料
中学校運営費	156,738千円	中学校の運営に要する経費
(△ 652千円 △ 0.4%)		学校図書館の図書購入費、理科設備備品購入費
中学校環境整備事業費	66,180千円	中学校の環境整備に要する経費
(△ 96,312千円 △ 59.3%)		中学校敷地測量委託料、中学校耐力度調査委託料
中学校就学援助事業費	39,613千円	中学校就学援助に要する経費
(764千円 2.0%)		就学援助費
中学校特別支援学級事業費	43,478千円	中学校特別支援学級に要する経費
(2,665千円 6.5%)		就学奨励費
中学校健康管理事業費	23,886千円	中学校における健康管理に要する経費
(△ 222千円 △ 0.9%)		学校医報酬、健康診断委託料
放課後子ども教室推進事業費	24,954千円	放課後子ども教室の推進に要する経費
(△ 7,983千円 △ 24.2%)		安全管理員謝礼、活動サポーター謝礼
中央公民館事業費（外5館合計）	56,224千円	各公民館の事業及び管理に要する経費
(1,903千円 3.5%)		講座等講師謝礼、施設管理委託料
中央図書館管理費及び事業費	173,050千円	各図書館の管理及び事業に要する経費
(△ 81,765千円 △ 32.1%)		桜が丘図書館及び清原図書館指定管理委託料、中央図書館高圧ケーブル更新工事費
郷土博物館管理費及び事業費	48,635千円	郷土博物館の管理及び事業に要する経費
(3,744千円 8.3%)		郷土博物館高圧ケーブル更新工事費
スポーツ振興事業費	25,456千円	スポーツ振興に要する経費
(8,714千円 52.0%)		アイススケート体験事業に要する経費、多摩湖ライドツアー事業実行委員会負担金
体育施設運営費	141,232千円	体育施設の運営に要する経費
(8,173千円 6.1%)		体育施設等指定管理委託料
学校給食センター運営費	848,894千円	給食センターの管理運営に要する経費
(107,943千円 14.6%)		給食配送業務委託料、給食調理配膳業務委託料、食物アレルギー等学校給食費代替費補助金
私立幼稚園保護者に対する補助事業費	95,123千円	私立幼稚園保護者に対する補助に要する経費
(△ 79,084千円 △ 45.4%)		私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金、施設等利用給付費
幼稚園事業費	131,420千円	幼稚園の利用等に要する経費
(118,654千円 929.5%)		幼稚園事業運営負担金
11 公債費 1,657,747千円		
(△ 32,049千円 △ 1.9%)		
借入金償還費	1,592,798千円	市債に係る元金の償還費
(△ 37,582千円 △ 2.3%)		
借入金利子支払費	64,949千円	市債及び一時借入金に係る利子の支払費
(5,533千円 9.3%)		
12 諸支出金 73,081千円		
(52,928千円 262.6%)		
基金積立金（原資分）	2,825千円	基金への原資分の積立
(前年度と同額)		
基金積立金（利息分）	70,256千円	基金への利息分の積立
(52,928千円 305.4%)		
13 予備費 30,000千円		
(前年度と同額)		

(3)一般会計予算における主な事業

(単位:千円)

<総務費>

1 民間企業への職員の研修派遣に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
人 事 課	人 事 管 理 事 務 費	658				658
広報、広告、マーケティングなどについての理解を深め、マーケティングの思考やプランニングの方法論を学ぶため、人材育成の一環として、職員を民間企業に派遣する。						

2 働き方改革推進業務委託料

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
人 事 課	人 事 管 理 事 務 費	3,019				3,019
民間事業者の支援を受け、職員の働き方改革を推進し、生産性の高い職場環境の構築を図る。また、コンサルタント養成講座を受講した職員を活用し、事業者伴走型から自走型へのシフトを目指す。						

3 プロフェッショナルスクールの受講に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
人 事 課	職 員 研 修 事 業 費	2,614				2,614
公民連携事業への理解を深め、都市経営という視点から課題を解決する手法を学ぶため、人材育成の一環として、職員が民間企業の行うスクールに参加する。						

4 庁舎中庭利活用検討委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
総 務 課	庁 舎 管 理 費	2,000				2,000
庁舎中庭の現状や利用ニーズを調査・分析し、障害の有無を問わない子どもの遊び場となるような遊具の設置だけでなく、市民の憩いや交流の場となるような広場の実現に向けた整備を検討する。						

5 ふるさと納税に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
管 財 課	財 産 管 理 事 務 費	22,637				22,637
ふるさと納税に係る業務を外部委託し、市の取組や地場産品等の魅力を効果的に発信するとともに、返礼品の更なる拡充を行い財源の確保を図る。						

6 公共施設再配置計画策定に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
公 共 施 設 再 編 課	公共施設再編事業費	14,912				14,912
令和7年度に作成した素案に基づき、具体的な内容の検討を進め、公共施設再配置計画を策定する。						

7 防犯機器等購入緊急補助金に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
防 災 安 全 課	防 犯 機 器 等 購 入 緊 急 補 助 事 業 費	5,400	5,400			
防犯機器等の購入費用に対し補助金を交付することで、防犯意識の高揚と安全で安心な暮らしの実現を図る。						

(単位:千円)

8 eL-QRを活用した公金収納に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
D X 課	情報システム管理・運営事業費	6,865	3,432			3,433
地方税以外の公金について、eL-QR(地方税統一QRコード)を活用した公金収納を開始し、住民の利便性向上を図る。						

9 庁舎等ネットワーク再構築に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
D X 課	情報システム管理・運営事業費	84,071				84,071
経年劣化した庁舎の機器更新と出先機関のネットワーク再構築により、システムの安定稼働とネットワークの高速化を実現し、業務効率の向上を図る。						

10 地方公共団体情報システムの標準化対応に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
D X 課	情報システム管理・運営事業費	42,751			40,814	1,937
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、住民情報システムについて、標準準拠システム・ガバメントクラウドへの移行を行う。						

11 市民会館二酸化炭素消火器設備貯蔵容器更新工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課	市民会館運営費	11,000	2,500	8,200		300
市民会館の安全な運営を図るため、延焼区画に放射することで、酸素濃度を低下させ消火させる設備である二酸化炭素消火器設備の更新工事を行う。						

12 市民会館大ホール舞台用マニラロープ取替工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課	市民会館運営費	5,579	4,200			1,379
市民会館の安全な運営を図るため、大ホールの舞台吊物を吊るす繊維ロープ(マニラロープ)の更新工事を行う。						

13 喜多方市農業宿泊体験事業に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民生活課	都市交流事業費	1,800	1,640		160	
友好都市である喜多方市での農業宿泊体験を通じて、農業の意義を理解し、食文化や自然等を尊重する精神を養うとともに、喜多方市との交流の推進を図る。						

14 奈良橋市民センター高圧ケーブル等更新工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民生活課	奈良橋市民センター管理費	2,310	2,000			310
安定した施設運営を図るため、奈良橋市民センターの高圧ケーブル等の更新工事を行う。						

(単位:千円)

15 財産調査デジタルソリューション使用料

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
納税課	徴収事務費	792				792

生命保険加入調査のデジタル化により、財産調査の効率化及び迅速な滞納処分へとつなげ、市税等の収納率向上を図る。

16 マイナンバーカードの交付等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	マイナンバーカード交付関係事務費	54,456	54,456			

法に則り、マイナンバーカードの交付、電子証明書の発行等に関する事務を行う。

<民生費>**17 成年後見に係る中核機関設置等に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域福祉課	権利擁護推進事業費	7,944	3,972			3,972

地域連携ネットワークの中核となる機関を設置し、成年後見制度を必要とする単身高齢者や知的障害者、精神障害者への適切な支援、地域の諸課題の解決を図る。

18 認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
介護保険課	介護サービス事業者支援等事業費	127,622	127,622			

介護サービスの充実を図るため、認知症高齢者グループホーム建設に係る施設整備補助を行う。

19 介護施設等開設準備経費等補助金【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
介護保険課	介護サービス事業者支援等事業費	20,512	20,512			

介護サービスの充実を図るため、介護施設等開設に係る準備経費等の補助を行う。

20 高齢者の補聴器購入費の助成に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域福祉課	高齢者補聴器購入費助成事業費	3,403	1,706			1,697

聴力の低下により、日常生活に不便を感じている身体障害者手帳の交付対象とならない高齢者を対象に、補聴器の購入費用の一部を助成し、生活の質の向上を図る。

21 多言語映像通訳システム導入に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	障害福祉管理事務費	499	328			171

通信回線を利用して、遠隔での外国語通訳や手話通訳を提供することにより、来庁者が円滑に意思疎通を図ることができる環境を整える。

(単位:千円)

22 A I 相談支援システム利用料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障 害 福 祉 課	障害福祉管理事務費	1,759				1,759

円滑な窓口・電話対応による相談の質の向上を図るため、相談内容の会話をリアルタイムで表示・要約するAI相談支援システムを利用する。

23 中等度難聴者の補聴器購入費の助成に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障 害 福 祉 課	自立支援医療・補装具給付事業費	640				640

聴力の低下により、日常生活に不便を感じている身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴者を対象に、補聴器の購入費用の一部を助成し、生活の質の向上を図る。

24 旧みのり福祉園道技場解体工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障 害 福 祉 課	旧みのり福祉園管理費	19,723				19,723

今後の土地の利活用を見据えて、旧みのり福祉園道技場を解体する。

25 「東大和市子どもと大人のやくそく」啓発に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
子 育 て 支 援 課	子ども・子育て支援事業費	6,100	2,500			3,600

「東大和市子どもと大人のやくそく(東大和市子ども・子育て憲章)」に係るイラストを掲載した給食用食器を作製し、小・中学生への啓発を図る。

26 医療的ケアを必要とする児童の支援に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	保育園事業費	17,334	13,000			4,334

市内の保育園における医療的ケアが必要な児童について、看護師の派遣等による適切な保育サービスを実施することにより、子育て支援の充実を図る。

27 南街地区の保育施設整備に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	保育園等施設整備事業費	188,541	123,339		770	64,432

保育園(南街地域)の新設に向け、用地取得等の準備を行い、継続的な保育の提供と子育て支援の充実を図る。

28 保育園等(地域子育て支援拠点事業所増築分)施設整備補助金

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	保育園等施設整備事業費	21,000	10,499			10,501

子育て支援の充実を図るため、旧大和南保育園跡地を活用した子育て支援施設(大和南子育て支援センターぽけっと)の拡充に係る施設整備補助を行う。

(単位:千円)

29 保育士の確保支援に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	保 育 士 確 保 支 援 事 業 費	189,837	153,177			36,660
児童の受け入れ体制の安定化を図るため、市内保育園における保育士の確保支援に係る経費を計上する。						

30 一時預かり事業に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	一 時 預 かり 事 業 費	6,107	3,074			3,033
子育て支援拠点施設を活用し、さらなる地域の子育て支援の充実を図るため、旧大和南保育園跡地を活用した子育て支援施設(大和南子育て支援センターぽけっと)での一時預かり事業等を実施する。						

31 心理相談員による子育て家庭支援の充実に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
子ども家庭センター	子ども家庭センター運営費	7,296	3,021			4,275
安心して子育てできる環境を確保するため、発達などに課題を抱える児童及びその家庭等に対し心理相談員による専門相談支援の充実を図る。						

32 AI相談支援システム利用料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
子ども家庭センター	子ども家庭センター運営費	1,759				1,759
円滑な窓口・電話対応による相談の質の向上を図るため、相談内容の会話をリアルタイムで表示・要約するAI相談支援システムを利用する。						

33 地域子育て支援拠点（子育てひろば）の運営に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
子ども家庭センター	子育てひろば事業費	37,791	27,332			10,459
地域の子育て支援拠点として、子育て相談の充実及び子育て家庭の交流の促進を図るため、市内4箇所の保育園等で子育てひろばを実施する。						

34 学童保育所の運営に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
青 少 年 課	学 童 保 育 所 運 営 費	309,833	118,708		55,238	135,887
民間事業者に学童保育所を運営委託することにより、専門的な知識と経験、ノウハウを活かして、質の向上を図る。						

35 AI相談支援システム利用料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生 活 福 祉 課	生 活 保 護 事 務 費	3,215				3,215
円滑な窓口・電話対応による相談の質の向上を図るため、相談内容の会話をリアルタイムで表示・要約するAI相談支援システムを利用する。						

(単位:千円)

<衛生費>

36 胃がん検診における内視鏡検査に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康推進課	成人保健事業費	5,389				5,389
胃がんの早期発見のため、50歳以上74歳以下の市民を対象に、内視鏡検査を実施し、健康増進を図る。						

37 がん患者等へのアピアランスケア用品購入費等の助成に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康推進課	成人保健事業費	3,508	1,754			1,754
がん治療等による外見(アピアランス)の変化に悩みを抱えている市民を対象に、ウイッグやエピテーゼ(人工乳房等)の購入費等の助成を行う。						

38 野火止用水の環境保全・活用に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市基盤課	野火止用水保全対策事業費	15,000			7,500	7,500
保全活用ガイドラインに基づき、野火止用水における樹林地・用水の適切な維持管理を行い、環境の保全・活用を図る。						

39 第三次東大和市環境基本計画策定業務委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環境対策課	環境保全事業費	7,722			3,861	3,861
良好な環境を守り育てるため、令和7年度に実施している環境状況調査や現計画の実施状況の評価を基に、第三次東大和市環境基本計画を策定する。						

40 AIごみナビシステムの導入に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環境対策課	清掃管理事務費	623			370	253
AIや画像認識の機能を備えたごみ分別案内システムを導入し、市民が容易に分別方法を調べられる環境を提供することで、市民サービスの向上や廃棄物の適正処理を図る。						

<商工費>

41 中小企業等デジタル化推進事業補助金【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域活性課	商工振興対策事業費	8,591	5,206			3,385
市内の中小企業等を対象に、DX理解の促進、普及啓発セミナー及び専門家の伴走支援によりデジタル化の推進を支援し、地域経済の活性化を図る。						

<土木費>

42 街路樹等更新委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市基盤課	街路樹等管理費	20,000				20,000
「東大和市街路樹更新計画」に基づき、老木化、大径木化した街路樹を撤去、更新し、安全で快適な歩行空間の確保等を図る。						

(単位:千円)

43 橋りょうの修繕に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 基 盤 課	市内道路改良事業費	41,130	34,239	5,600		1,291
「東大和市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょうの長寿命化修繕実施設計及び補修工事を行い、通過車両の安全確保を図る。						

44 地域一般道路の舗装補修事務及び舗装修繕計画修正委託料

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 基 盤 課	市内道路改良事業費	88,479	44,000			44,479
「東大和市舗装修繕計画」に基づく道路舗装補修の設計及び舗装の定期点検、計画の見直しを行い、周辺の生活環境の向上や通過車両の安全確保を図る。						

45 前川法面測量調査委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 基 盤 課	市内道路改良事業費	4,555				4,555
通過車両や歩行者の安全確保を図るため、雨や道路の土圧による土砂の流出が見られる前川法面の補修の設計に必要な測量調査を行う。						

46 市道第8号線ブロック積み擁壁補修工事費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 基 盤 課	市内道路改良事業費	105,504	69,800	32,400		3,304
老朽化している市道第8号線のブロック積み擁壁の補修工事を行い、通過車両や歩行者の安全確保等を図る。(施工場所:奈良橋地区)						

47 雨水排水管補修工事費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 基 盤 課	市内道路改良事業費	22,900	21,000			1,900
市道第6号線に敷設された雨水排水管の長寿命化を図るため、補修工事を行う。(施工場所:南街地区)						

48 地域公共交通計画策定に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 づ くり 課	都市計画事務費	5,000	1,290			3,710
市民、事業者及び市との協働などにより、持続可能な公共交通ネットワークを構築するため、立地適正化計画と連携して地域公共交通計画を策定する。						

49 立地適正化計画策定に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 づ くり 課	都市計画事務費	11,452	8,481			2,971
集約型の地域構造への再編に向け、都市機能や居住機能の立地の誘導等により、持続可能な都市づくりに取り組むため、立地適正化計画を策定する。						

(単位:千円)

50 東大和市駅周辺まちづくり推進事業に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 づ くり 課	都 市 計 画 事 務 費	19,910	9,955			9,955

東大和市駅周辺の魅力的な拠点形成に向け、意見交換会で寄せられた意見などを踏まえ、地域の将来像とその実現に向けた取組方針を示す「まちづくり構想」の策定等を行う。

51 上北台駅北西地区地区計画策定等業務委託料

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 づ くり 課	都 市 計 画 事 務 費	2,723				2,723

上北台駅北西地区における良好な住環境の形成や土地利用の増進、からぼり緑道公園における散策環境の充実などを図るため、地区計画等の都市計画決定に向けた手続きを進める。

52 公園等再整備・管理運営計画の策定等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 基 盤 課	公 園 ・ 緑 地 管 理 費	23,291				23,291

「公園等再整備・管理運営方針」や市民意見等を踏まえながら計画を策定するとともに、狭山緑地等における公民連携について検討する。

53 狭山緑地の環境保全・活用に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 基 盤 課	公 園 ・ 緑 地 管 理 費	25,000			12,500	12,500

保全活用ガイドラインに基づき、狭山緑地における樹林地の適切な維持管理を行い、環境の保全・活用を図る。

54 木材利用による遊具等の更新に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 基 盤 課	公 園 ・ 緑 地 管 理 費	10,000				10,000

木材を利用して老朽化した遊具等を更新し、公園利用者等の安全確保を図る。

55 都市計画道路3・4・17号線の整備に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 基 盤 課	都市計画道路3・4・17号線整備事業費	20,144				20,144

安全で快適な交通環境や災害に強い都市づくりの実現のため、電線共同溝工事に係る詳細設計を実施する。

56 都市計画道路3・4・26号線の整備に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 づ くり 課	都市計画道路3・4・26号線用地買収事業費	58,241				58,241

安全で快適な交通環境や災害に強い都市づくりの実現のため、都市計画道路3・4・26号線の整備に向けた測量及び予備設計等を行う。

(単位:千円)

57 木造住宅の耐震診断等に係る助成金

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 づ く り 課	住 宅 等 耐 震 助 成 費 事 業 費	4,000	2,000			2,000
災害に強い都市づくりを推進するため、木造住宅の耐震診断、耐震改修及び除却に要する費用を助成する。						

58 マンション耐震診断に係る助成金

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都 市 づ く り 課	住 宅 等 耐 震 助 成 費 事 業 費	2,000	1,500			500
災害に強い都市づくりを推進するため、マンションの耐震診断に要する費用を助成する。						

<消防費>

59 消防団本部指揮車両の購入に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
防 災 安 全 課	消 防 施 設 管 理 費	8,256	7,000			1,256
消防団本部指揮車両を更新し、発災時の消防力の強化を図る。						

60 マンホールトイレ購入費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
防 災 安 全 課	災 害 対 策 事 業 費	2,703	1,004			1,699
災害時の避難所等における衛生確保のため、マンホールトイレを購入する。						

<教育費>

61 子ども支援員の配置に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教 育 指 導 課	教育指導管理事務費	12,388	6,125			6,263
児童の情緒面の安定と学校生活への適応を図るため、通常の学級に在籍する配慮が必要な児童に対して子ども支援員を配置する。						

62 オンライン英会話レッスン委託料

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教 育 指 導 課	国 際 理 解 教 育 推 進 事 業 費	35,090				35,090
英語教育の充実と国際理解教育の推進を図るため、中学校全校において、生徒一人ひとりの英語力に合わせたコミュニケーションの機会を創出するオンライン英会話レッスンを実施する。						

63 TOKYO GLOBAL GATEWAY利用料

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教 育 指 導 課	国 際 理 解 教 育 推 進 事 業 費	2,738				2,738
英語でのコミュニケーションに興味・関心をもち、学習意欲の向上を図るため、小学校第5学年において、TOKYO GLOBAL GATEWAYでの体験プログラムを実施する。						

(単位:千円)

64 校務ネットワークシステム及びG I G Aスクール事業の運用等に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教 育 指 導 課	情報教育推進事業費	298,471	1,579			296,892
情報活用能力の育成、教員の働き方の改善、教育データの活用の推進を図るため、1人1台端末及び校務端末の環境整備・運用を行う。						

65 ティームティーチャー（協力指導員）の配置に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教 育 指 導 課	学力・授業力向上推進事業費	31,775				31,775
個に応じたきめ細やかな指導の一層の充実を図るため、小・中学校にティームティーチャーとして協力指導員(教員免許取得者)を配置する。						

66 学習支援員の配置に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教 育 指 導 課	学力・授業力向上推進事業費	16,145				16,145
小学校全校で特別な支援を必要とする児童のいるクラスに学習支援員を配置し、担任による授業の補助を行うなど、学習環境を整え、児童の学力向上を図る。						

67 地域未来塾事業に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教 育 指 導 課	学力・授業力向上推進事業費	8,940	5,960			2,980
学習支援が必要な児童・生徒に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着を図るため、地域住民及び大学生等を指導員として、放課後や長期休業期間等における学習支援事業「地域未来塾」を実施する。						

68 学力の向上を図るためのA I教材ソフトの使用に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教 育 指 導 課	学力・授業力向上推進事業費	29,106				29,106
「個別最適な学び」を充実させ、基礎学力の定着、児童・生徒の学習意欲の向上等を図るため、小・中学校全校において、AI教材ソフトの活用を促進する。						

69 学校運営協議会の設置に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教 育 指 導 課	学校と地域の連携等推進事業費	3,396				3,396
地域に開かれた特色ある学校づくりの推進を図るため、学校と地域住民等が一体となり学校運営に取り組む学校運営協議会を設置する。						

70 地域の人的・物的資源を活用した活動の実施に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教 育 指 導 課	学校と地域の連携等推進事業費	1,500				1,500
地域社会人材等を活用して幅広い視点から学校教育の充実を図るため、地域の人的・物的資源を活用した授業を促進する。						

(単位:千円)

71 小学校の再配置に向けた準備に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教 育 総 務 課	小 学 校 環 境 整 備 費 事 業	54,792				54,792
小学校の再配置に向け、敷地測量や耐力度調査等を実施する。						

72 第四小学校体育館床改修工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教 育 総 務 課	小 学 校 環 境 整 備 費 事 業	47,335	10,500	35,500		1,335
安全な教育環境の整備を図るため、第四小学校の体育館床の改修工事を行う。						

73 第八小学校体育館床改修工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教 育 総 務 課	小 学 校 環 境 整 備 費 事 業	44,632	10,500	33,400		732
安全な教育環境の整備を図るため、第八小学校の体育館床の改修工事を行う。						

74 小学校への自閉症・情緒障害特別支援学級設置に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教 育 指 導 課	小 学 校 特 別 支 援 学 級 事 業 費	13,448	11,064			2,384
児童・生徒や保護者の教育的ニーズを踏まえ、児童・生徒一人ひとりの特性に応じた適切な支援や学びの場を整備するため、自閉症・情緒障害特別支援学級の設置準備を進める。						

75 中学校の再配置に向けた準備に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教 育 総 務 課	中 学 校 環 境 整 備 費 事 業	65,285				65,285
中学校の再配置に向け、敷地測量や耐力度調査等を実施する。						

76 中央図書館高圧ケーブル更新工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
中 央 図 書 館	中央図書館管理費	3,190	2,800			390
安定した施設運営を図るため、中央図書館の高圧ケーブルの更新工事を行う。						

77 郷土博物館高圧ケーブル更新工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生 涯 学 習 課	郷土博物館管理費	1,320	1,000			320
安定した施設運営を図るため、高圧ケーブルの更新工事を行う。						

(単位:千円)

78 多摩湖ライドツアー事業実行委員会負担金【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
スポーツ観光課	スポーツ振興事業費	5,000			5,000	
地域の魅力発信等を目的に、関係4市が連携し、多摩湖自転車歩行者道等を活用して実施する多摩湖ライドツアーの実行委員会に対し、実施費用の一部を負担する。						

79 市民体育館雨水ポンプ等更新工事費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
スポーツ観光課	体育施設運営費	11,000				11,000
安定した施設運営を図るため、市民体育館の雨水ポンプ等の更新工事を行う。						

80 学校給食センター調理場内厨房機器の修繕等に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	学校給食センター運営費	50,300				50,300
安全な学校給食を提供できる環境の整備を図るため、学校給食センターの食器洗浄機等の厨房機器の修繕等を行う。						

81 学校給食費の無償化に係る経費

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	学校給食センター運営費	437,355	314,286		78,170	44,899
子育て世帯の負担軽減を図るため、学校給食費の無償化及び食物アレルギー等学校給食費代替費の補助を行う。						

(4) 特別会計等繰出金及び一部事務組合負担金

①特別会計等繰出金

(単位：千円)

名 称	令和 8 年度	令和 7 年度	比 較	増減率 (%)
国民健康保険事業特別会計繰出金	677,109	698,886	△ 21,777	△ 3.1
保 険 基 盤 安 定 繰 出 金 (保 険 税 軽 減 分)	196,627	216,542	△ 19,915	△ 9.2
保 険 基 盤 安 定 繰 出 金 (保 険 者 支 援 分)	138,648	139,618	△ 970	△ 0.7
未就学児均等割保険税繰出金	5,196	5,567	△ 371	△ 6.7
職 員 給 与 費 等 繰 出 金	205,689	190,747	14,942	7.8
産 前 産 後 保 険 税 繰 出 金	2,600	2,000	600	30.0
出 産 育 児 一 時 金 等 繰 出 金	0	19,000	△ 19,000	皆減
そ の 他 の 繰 出 金	128,349	125,412	2,937	2.3
介護保険事業特別会計繰出金	1,453,475	1,368,489	84,986	6.2
介 護 給 付 費 繰 出 金	978,069	941,524	36,545	3.9
地 域 支 援 事 業 繰 出 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)	38,828	35,441	3,387	9.6
地 域 支 援 事 業 繰 出 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 以 外 の 地 域 支 援 事 業)	34,349	34,231	118	0.3
低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 出 金	69,962	71,309	△ 1,347	△ 1.9
職 員 給 与 費 等 繰 出 金	287,213	240,871	46,342	19.2
事 務 費 繰 出 金	45,054	45,113	△ 59	△ 0.1
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,448,476	1,339,776	108,700	8.1
療 養 給 付 費 繰 出 金	904,592	853,131	51,461	6.0
保 険 基 盤 安 定 繰 出 金	267,012	225,340	41,672	18.5
事 務 費 繰 出 金	43,115	40,215	2,900	7.2
保 険 料 軽 減 措 置 繰 出 金	83,473	79,918	3,555	4.4
健 康 診 査 費 繰 出 金	62,043	64,408	△ 2,365	△ 3.7
そ の 他 の 繰 出 金	88,241	76,764	11,477	15.0
下水道事業会計繰出金	192,918	148,427	44,491	30.0
合 計	3,771,978	3,555,578	216,400	6.1

②一部事務組合負担金 (主なもの)

(単位：千円)

名 称	令和 8 年度	令和 7 年度	比 較	増減率 (%)
昭 和 病 院 企 業 団 負 担 金	72,205	72,613	△ 408	△ 0.6
小 平 ・ 村 山 ・ 大 和 衛 生 組 合 負 担 金	397,195	433,402	△ 36,207	△ 8.4
東 京 た ま 広 域 資 源 循 環 組 合 負 担 金	254,013	204,017	49,996	24.5
湖 南 衛 生 組 合 負 担 金	18,089	18,446	△ 357	△ 1.9
合 計	741,502	728,478	13,024	1.8

（５）一般会計予算における債務負担行為

債務負担行為とは、翌年度以降、長が行うことのできる債務負担の限度額や期間をあらかじめ決定する制度です。令和８年度の当初予算で設定する債務負担行為は、以下のとおりとなります。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
地域一般道路の舗装補修事務委託（都市基盤課）	令和９年度	163,794
令和８年度に契約する電算システム及び電算機器等に 係る賃借 ※１	令和９年度から 令和１３年度まで	61,027

※１「令和８年度に契約する電算システム及び電算機器等に係る賃借」の限度額の内訳は、次のとおりです。

- ・ＤＸ課

本庁舎及び関連施設ネットワーク機器賃借 37,125 千円

電子請求システム等賃借 6,930 千円

- ・子ども家庭センター

家庭児童相談システム利用 16,972 千円

《参考》

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の計

(単位：千円)

事 項	当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳	
	期 間	金 額	特定財源	一般財源
令和７年度以前に設定したもの	令和８年度から 令和１７年度まで	6,229,705	1,083,569	5,146,136
令和８年度に設定するもの	令和９年度から 令和１３年度まで	224,821	29,500	195,321
合 計		6,454,526	1,113,069	5,341,457

(6) 一般会計予算における市債

①令和8年度予算の市債について

令和8年度の市債については、市民会館二酸化炭素消火器設備貯蔵容器更新事業債、市道第8号線ブロック積み擁壁補修事業債、橋りょう修繕事業債、小学校体育館床改修事業債の借入を予定しています。

市債の借入れについては、その返済が将来の負担となることから、計画的に行う必要があります。

(単位：千円)

区 分	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額
		起債見込額（限度額）	元金償還見込額	
総 務 債	827,563	・市民会館二酸化炭素消火器設備 貯蔵容器更新事業債 8,200	35,463	800,300
民 生 債	42,324		19,316	23,008
土 木 債	410,976	・市道第8号線ブロック積み擁壁 補修事業債 32,400 ・橋りょう修繕事業債 5,600	63,736	385,240
消 防 債	158,190		33,597	124,593
教 育 債	2,946,762	・小学校体育館床改修事業債 68,900	230,284	2,785,378
住民税等減税 補てん債	8,130		8,130	0
臨 時 財 政 対 策 債	10,913,997		1,182,994	9,731,003
減収補てん債	112,646		19,278	93,368
合 計	15,420,588	115,100	1,592,798	13,942,890

(備考) 令和7年度末現在高見込額は、令和7年12月24日（第6号補正）現在の年度末現在高見込額。

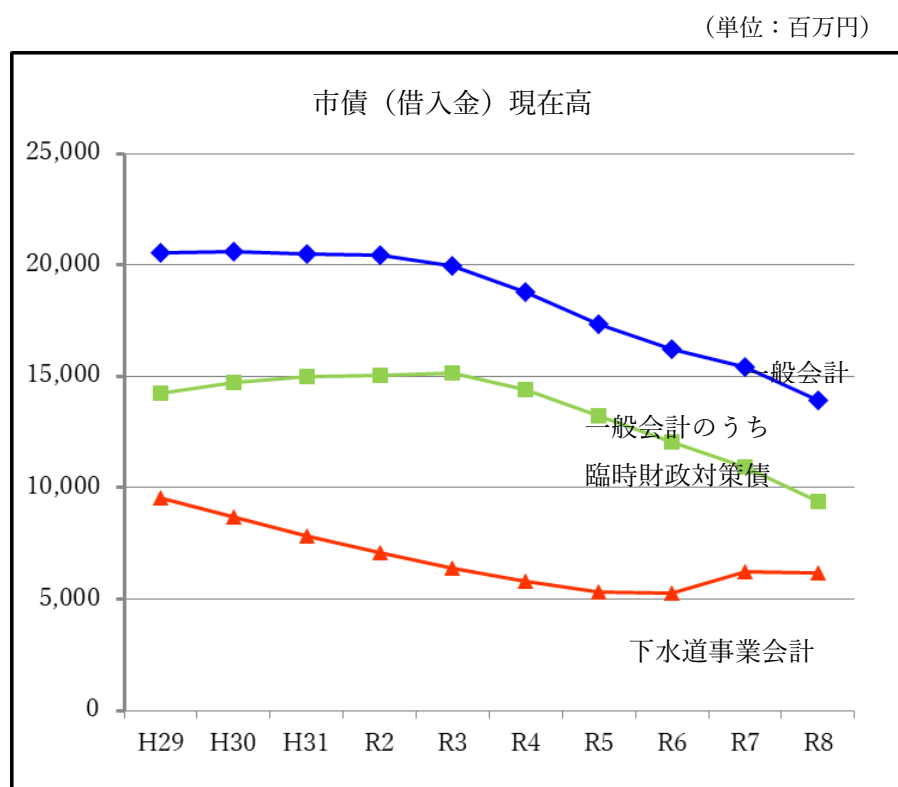
②市債の動向について

市債は、公共施設等の改修や下水道の整備などの建設事業に係るものと、臨時財政対策などの国の制度に係るものに区分されます。

市債の現在高のうち、建設事業に係る現在高は、事業の実施や縮小等に伴い増減します。また、国の制度に係る現在高は、増加傾向にありましたが、国税の上振れ等により近年では減少に転じており、その動向については留意する必要があります。

※臨時財政対策債とは、国から地方自治体に交付される地方交付税（普通交付税）の不足分の一部を補填する目的で特例的に借入れが認められている地方債です。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、後年度の普通交付税によって措置されます。



＜市債（借入金）現在高＞

(単位：百万円)

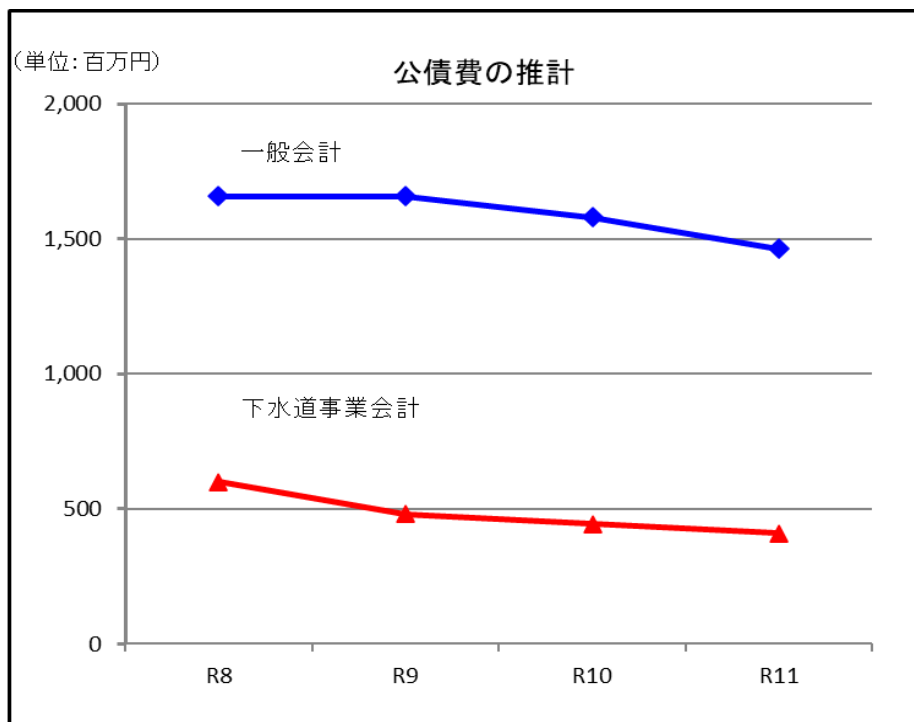
区 分	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
一 般 会 計	20,525	20,591	20,492	20,414	19,952	18,760	17,319	16,241	15,421	13,943
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	14,246	14,742	14,967	15,070	15,137	14,387	13,244	12,034	10,914	9,371
下水道事業会計	9,547	8,710	7,815	7,090	6,401	5,807	5,346	5,281	6,243	6,179
合 計	30,072	29,301	28,307	27,504	26,353	24,567	22,665	21,522	21,664	20,122

(備考) 令和6年度までは、決算数値。令和7年度は、令和7年12月24日（第6号補正）時点の現在高見込額。令和8年度は、当初予算における現在高見込額。

③市債の今後の償還見込について

市債については、借入した年度の翌年度以降に公債費として元金及び利子を長期に渡り返済することになります。

令和6年度までの借入額と令和7年度から令和10年度までの借入見込額に基づき、令和8年度から令和11年度までの間における公債費を推計すると、一般会計及び下水道事業会計共に公債費は減少することが見込まれます。



＜公債費の推計＞

(単位: 百万円)

区 分	R8	R9	R10	R11
一 般 会 計	1,657	1,658	1,579	1,462
下水道事業会計	599	482	444	410
合 計	2,256	2,140	2,023	1,872

＜市債の借入見込額＞

(単位: 百万円)

区 分	R7	R8	R9	R10
一 般 会 計	587	115	163	165
下水道事業会計	1,563	535	180	180
合 計	2,150	650	343	345

(備考) 令和7年度は、令和7年12月24日(第6号補正)時点の借入見込額。
 令和8年度は、当初予算額。令和9年度及び令和10年度は、東大和市
 実施計画(令和7年12月)に基づく借入見込額。

(7) 一般会計予算における基金

①令和8年度予算の基金について

基金には、年度間の財源の調整を図る目的で設置している財政調整基金と、特定の目的（事業）のために設置している基金（特定目的基金）があります。

基金全体の令和8年度当初予算編成時における年度末現在高は、86億7,308万9千円となる見込みです。

基金とりくずし額については、令和8年度予算編成における財源調整として財政調整基金をとりくずします。

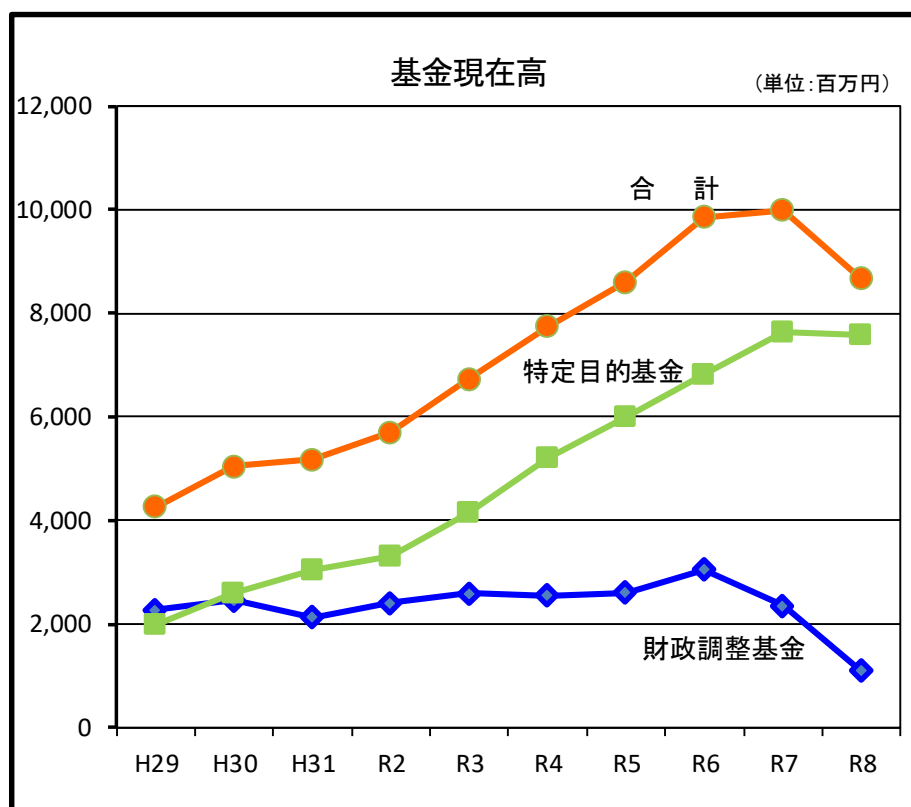
区 分	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高 (第6号補正予算後 の見込額)	令和8年度当初予算額			充当事業等	令和8年度末現在高 (見込額)
			原資分 積立額	利息分 積立額	とり くずし額		
財 政 調 整 基 金	3,043,910	2,357,596	0	11,670	1,274,823	一般財源	1,094,443
一 般 会 計 減 債 基 金	738,062	674,878	0	3,137	117,445	公債費（長期債元金）	560,570
公 共 施 設 等 整 備 基 金	5,727,454	6,604,854	0	52,716	0		6,657,570
長 寿 社 会 福 祉 基 金	44,384	44,555	0	340	0		44,895
環 境 緑 化 基 金	238,143	239,059	0	1,844	0		240,903
り 災 救 助 及 び 災 害 復 旧 ・ 復 興 基 金	25,297	25,297	0	193	0		25,490
文 化 ・ ス ポ ー ツ 基 金	39,548	41,026	1,325	317	0		42,668
旧 日 立 航 空 機 株 式 会 社 変 電 所 基 金	3,497	5,011	1,500	39	0		6,550
合 計	9,860,295	9,992,276	2,825	70,256	1,392,268		8,673,089

(備考) 令和6年度末現在高は、決算数値。令和7年度は、令和7年12月24日（第6号補正）現在の年度末現在高見込額。令和8年度は、当初予算における年度末現在高見込額。

②基金現在高の動向について

財政調整基金については、平成26年度以降、市における行政改革の取組などにより、一定の残高を確保してきましたが、令和8年度予算では、増加する社会保障関係費の財源の一部として活用するなど、令和8年度末では約10億9,400万円に減少する見込みです。

また、特定目的基金については、今後の公共施設等の更新などの事業実施に備え、積極的な、公共施設等整備基金の積み増しを行い、必要に応じて活用を図ってまいります。



(単位:百万円)

区 分	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
うち財政調整基金	2,270	2,462	2,125	2,405	2,593	2,552	2,599	3,044	2,357	1,094
うち特定目的基金	1,996	2,586	3,055	3,295	4,143	5,195	6,004	6,816	7,635	7,579
合 計	4,266	5,048	5,180	5,700	6,736	7,747	8,603	9,860	9,992	8,673

(備考) 令和6年度以前は、決算数値。令和7年度は、令和7年12月24日(第6号補正)現在の年度末現在高見込額。令和8年度は、当初予算における年度末現在高見込額。

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 予算規模

令和8年度国民健康保険事業特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、84億1,760万8千円で、前年度に比べ8,815万1千円、率にして1.1%の増となりました。

この主な内容としては、令和8年度から子ども・子育て支援金制度の導入に伴い、子ども・子育て支援納付金の新設されたことから、歳入、歳出ともに増となったことによります。

(2) 予算の特徴

【歳入】

国民健康保険税：現年課税分については、新たに子ども・子育て支援納付金分が追加されました。一般被保険者の収納率を96.7%として、滞納繰越分については、一般被保険者の収納率を35.1%として、18億3,526万2千円を計上しました。（前年度比4.5%）

都支出金：特定健康診査等負担金及び保険給付費等交付金（普通交付金）等について、57億6,255万7千円を計上しました。（前年度比0.3%）

繰入金：繰入金の総額については、8億127万5千円とし（前年度比△0.9%）、一般会計繰入金として、6億7,710万9千円を計上しました。

内訳は、保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）1億9,662万7千円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）1億3,864万8千円、未就学児均等割保険税繰入金519万6千円、職員給与費等繰入金2億568万9千円、産前産後保険税繰入金260万円及びその他の繰入金1億2,834万9千円であります。（前年度比△3.1%）

また、国民健康保険事業運営基金繰入金として、1億2,416万6千円を計上しました。（前年度比13.4%）

【歳出】

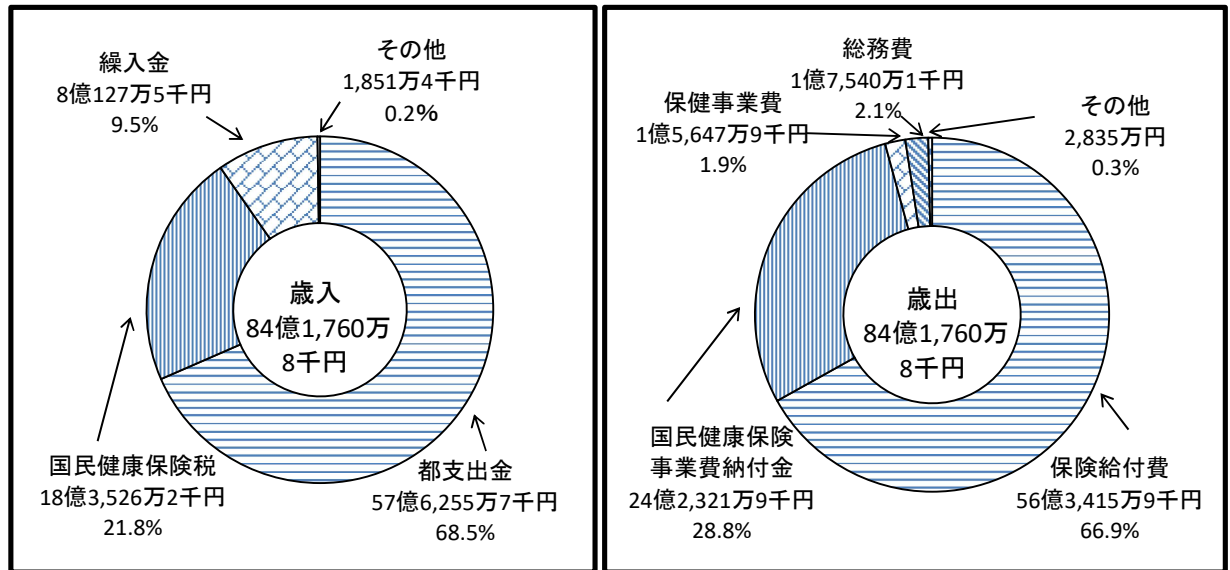
総務費：職員人件費を含む一般管理費、窓口業務等委託料及び資格確認書等の発送等に係る事務的経費として、1億7,540万1千円を計上しました。（前年度比11.1%）

保険給付費：療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費及び葬祭費等として、56億3,415万9千円を計上しました。（前年度比0.1%）

国民健康保険事業費納付金：新たに子ども・子育て支援納付金分が追加され、東京都への納付金として、24億2,321万9千円を計上しました。（前年度比2.5%）

保健事業費：特定健康診査及び人間ドック等受診料助成費等として、1億5,647万9千円を計上しました。（前年度比0.7%）

(3) 総括表



【歳入】

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 国民健康保険税	1,835,262	1,756,474	78,788	4.5	21.8
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1	1	0	0.0	0.0
4 都支出金	5,762,557	5,743,573	18,984	0.3	68.5
5 財産収入	1,350	366	984	268.9	0.0
6 繰入金	801,275	808,332	△ 7,057	△ 0.9	9.5
保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	196,627	216,542	△ 19,915	△ 9.2	2.3
保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	138,648	139,618	△ 970	△ 0.7	1.7
未就学児均等割保険税 繰入金	5,196	5,567	△ 371	△ 6.7	0.1
職員給与費等繰入金	205,689	190,747	14,942	7.8	2.4
産前産後保険税繰入金	2,600	2,000	600	30.0	0.0
出産育児一時金等繰入金	0	19,000	△ 19,000	皆減	0.0
その他の繰入金	128,349	125,412	2,937	2.3	1.5
国民健康保険事業運営基金 繰入金	124,166	109,446	14,720	13.4	1.5
7 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8 諸収入	17,161	20,709	△ 3,548	△ 17.1	0.2
歳入合計	8,417,608	8,329,457	88,151	1.1	100.0

【歳出】

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総務費	175,401	157,891	17,510	11.1	2.1
2 保険給付費	5,634,159	5,629,858	4,301	0.1	66.9
3 国民健康保険事業費納付金	2,423,219	2,363,787	59,432	2.5	28.8
4 保健事業費	156,479	155,373	1,106	0.7	1.9
5 諸支出金	25,350	19,548	5,802	29.7	0.3
6 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.0
歳出合計	8,417,608	8,329,457	88,151	1.1	100.0

4 介護保険事業特別会計

(1) 予算規模

令和8年度介護保険事業特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、86億7,522万6千円で、前年度に比べ3億7,416万8千円、率にして4.5%の増となりました。

この主な内容としては、保険給付費等の増加に伴い、歳入、歳出ともに増となったことによります。

(2) 予算の特徴

【歳入】

保 険 料：令和8年度の第1号被保険者数を23,733人と見込み、滞納繰越分及び低所得者保険料軽減分を考慮し、15億3,061万9千円を計上しました。
(前年度比1.5%)

国庫支出金：介護給付費負担金、調整交付金及び地域支援事業交付金等について、19億8,110万7千円を計上しました。(前年度比4.0%)

支払基金交付金：40歳から64歳までの第2号被保険者の保険料として、介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金について、21億9,649万4千円を計上しました。(前年度比4.1%)

都 支 出 金：介護給付費負担金及び地域支援事業交付金について、11億9,987万5千円を計上しました。(前年度比3.7%)

繰 入 金：繰入金の総額については、17億6,030万4千円とし(前年度比8.7%)、一般会計繰入金として、14億5,347万5千円を計上しました。

内訳は、介護給付費繰入金9億7,806万9千円、地域支援事業繰入金7,317万7千円、低所得者保険料軽減繰入金6,996万2千円、その他一般会計繰入金3億3,226万7千円であります。(前年度比6.2%)

また、介護給付費等準備基金繰入金として3億682万9千円を計上しました。
(前年度比22.6%)

【歳出】

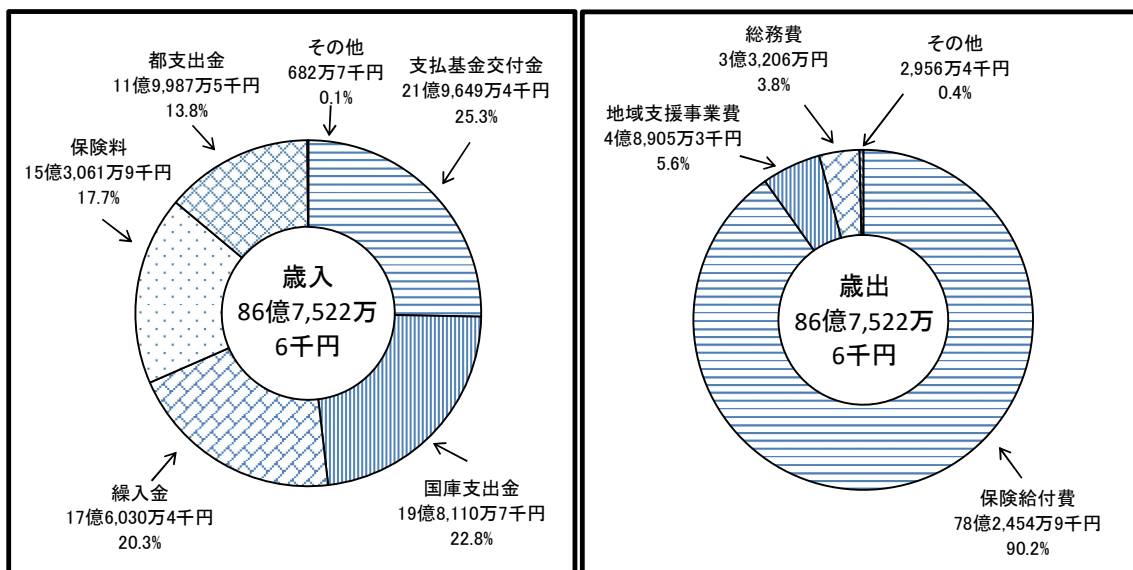
総 務 費：職員人件費を含む一般管理費、介護認定審査会費、認定調査等費について、3億3,206万円を計上しました。(前年度比17.3%)

保険給付費：居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費等について、78億2,454万9千円を計上しました。(前年度比3.9%)

地域支援事業費：介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費、包括的支援事業・任意事業費等について、4億8,905万3千円を計上しました。(前年度比6.0%)

保健福祉事業費：多職種情報連携支援事業費及び在宅高齢者支援事業費について、1,771万4千円を計上しました。(前年度比12.0%)

(3) 総括表



【歳入】

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 保 険 料	1,530,619	1,508,005	22,614	1.5	17.7
2 分担金及び負担金	145	162	△ 17	△ 10.5	0.0
3 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0
4 国 庫 支 出 金	1,981,107	1,905,667	75,440	4.0	22.8
5 支 払 基 金 交 付 金	2,196,494	2,110,241	86,253	4.1	25.3
6 都 支 出 金	1,199,875	1,156,511	43,364	3.7	13.8
7 財 産 収 入	5,038	1,746	3,292	188.5	0.1
8 寄 附 金	1	1	0	0.0	0.0
9 繰 入 金	1,760,304	1,618,716	141,588	8.7	20.3
介護給付費繰入金	978,069	941,524	36,545	3.9	11.3
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	38,828	35,441	3,387	9.6	0.5
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業 以外の地域支援事業)	34,349	34,231	118	0.3	0.4
低所得者保険料軽減繰入金	69,962	71,309	△ 1,347	△ 1.9	0.8
その他一般会計繰入金	332,267	285,984	46,283	16.2	3.8
介護給付費等準備基金繰入金	306,829	250,227	56,602	22.6	3.5
10 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
11 諸 収 入	1,641	7	1,634	著増	0.0
歳 入 合 計	8,675,226	8,301,058	374,168	4.5	100.0

【歳出】

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総 務 費	332,060	283,154	48,906	17.3	3.8
2 保 険 給 付 費	7,824,549	7,532,189	292,360	3.9	90.2
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	489,053	461,344	27,709	6.0	5.6
5 保 健 福 祉 事 業 費	17,714	15,813	1,901	12.0	0.2
6 基 金 積 立 金	5,038	1,746	3,292	188.5	0.1
7 諸 支 出 金	3,811	3,811	0	0.0	0.1
8 予 備 費	3,000	3,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	8,675,226	8,301,058	374,168	4.5	100.0

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算規模

令和8年度後期高齢者医療特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、29億5,860万3千円で、前年度に比べ2億3,713万4千円、率にして8.7%の増となりました。

この主な内容としては、被保険者の増加に伴い、広域連合納付金が増額となり、歳入、歳出ともに増となったことによります。

(2) 予算の特徴

【歳入】

後期高齢者医療保険料：東京都後期高齢者医療広域連合に納付する保険料等負担金を基に、滞納繰越分と合わせて14億273万7千円を計上しました。(前年度比10.0%)

繰入金：一般会計繰入金として、14億4,847万6千円を計上しました。(前年度比8.1%)

内訳は、療養給付費繰入金9億459万2千円、保険基盤安定繰入金2億6,701万2千円、事務費繰入金4,311万5千円、保険料軽減措置繰入金8,347万3千円、健康診査費繰入金6,204万3千円及びその他の繰入金8,824万1千円であります。

諸収入：東京都後期高齢者医療広域連合からの健康診査費、葬祭費及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に係る受託事業収入のほか、後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金等として1億738万9千円を計上しました。(前年度比0.6%)

【歳出】

総務費：職員人件費、窓口業務等委託料及び資格確認書等の発送等に係る事務的経費として、7,973万円を計上しました。(前年度比14.7%)

広域連合納付金：東京都後期高齢者医療広域連合への負担金として27億93万2千円を計上しました。(前年度比9.2%)

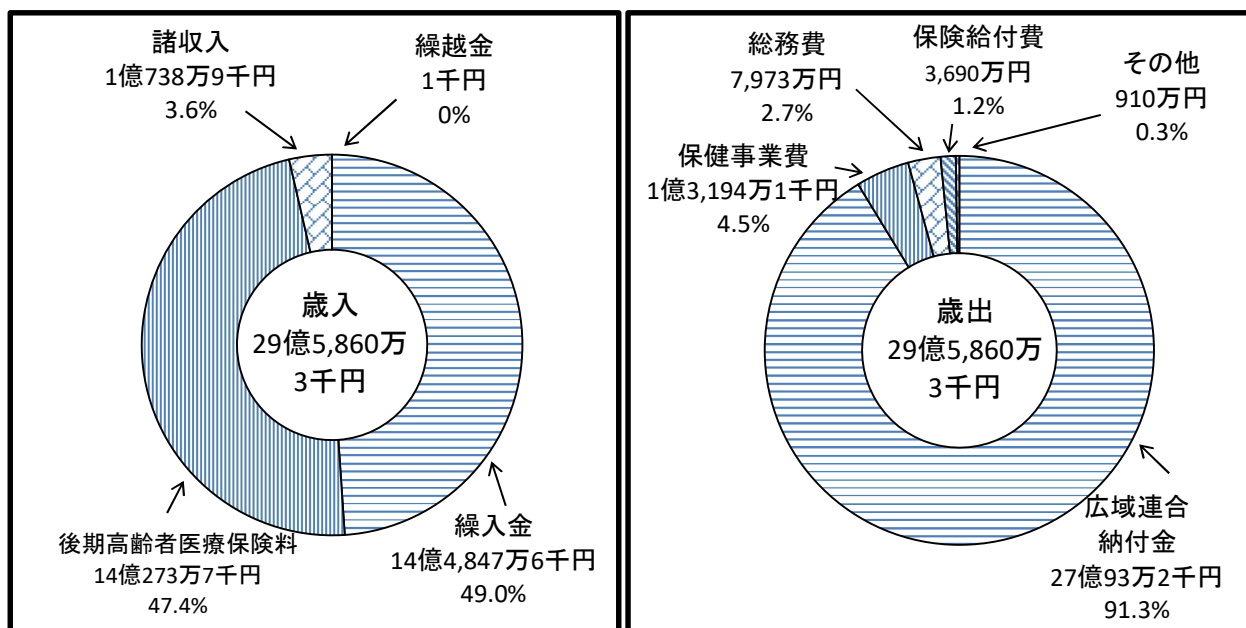
内訳は、保険料等負担金14億273万9千円、療養給付費負担金9億459万2千円、保険基盤安定負担金2億6,701万2千円、事務費負担金4,311万6千円、保険料軽減措置負担金8,347万3千円であります。

保健事業費：東京都後期高齢者医療広域連合からの委託により実施する健康診査及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業並びに市が実施する歯科健康診査及び人間ドック等受診料助成費として、1億3,194万1千円を計上しました。(前年度比△1.7%)

保険給付費：東京都後期高齢者医療広域連合からの委託により、葬祭費として3,690万円を計上しました。(前年度比5.0%)

諸支出金：後期高齢者医療保険料の過誤納に係る還付金及び還付加算金として610万円を計上しました。(前年度比0.0%)

(3) 総括表



【歳入】

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 後期高齢者医療保険料	1,402,737	1,274,895	127,842	10.0	47.4
2 繰入金	1,448,476	1,339,776	108,700	8.1	49.0
療養給付費繰入金	904,592	853,131	51,461	6.0	30.6
保険基盤安定繰入金	267,012	225,340	41,672	18.5	9.0
事務費繰入金	43,115	40,215	2,900	7.2	1.5
保険料軽減措置繰入金	83,473	79,918	3,555	4.4	2.8
健康診査費繰入金	62,043	64,408	△ 2,365	△ 3.7	2.1
その他の繰入金	88,241	76,764	11,477	15.0	3.0
3 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
4 諸収入	107,389	106,797	592	0.6	3.6
歳入合計	2,958,603	2,721,469	237,134	8.7	100.0

【歳出】

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総務費	79,730	69,483	10,247	14.7	2.7
2 広域連合納付金	2,700,932	2,473,500	227,432	9.2	91.3
3 保健事業費	131,941	134,236	△ 2,295	△ 1.7	4.5
4 保険給付費	36,900	35,150	1,750	5.0	1.2
5 諸支出金	6,100	6,100	0	0.0	0.2
6 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.1
歳出合計	2,958,603	2,721,469	237,134	8.7	100.0

6 下水道事業会計

(1) 予算の概要

公営企業会計の下水道事業は、収益的収支及び資本的収支に大別されます。

また、支出については、目を中心とした予算体系となります。

令和8年度下水道事業会計予算は、収益的收入17億187万6千円、収益的支出18億3,545万7千円、資本的收入7億9,745万3千円、資本的支出13億3,679万4千円となりました。

(2) 収益的收入及び支出予算

＜収益的收入及び支出予算の特徴＞ **下水を処理するための下水道施設の維持管理に係る収入と支出**
(現金支出を伴わない費用やその費用に対応する収益を含む予算)

【収益的收入の主なもの】

下水道使用料	令和7年度の汚水排出量の状況等から13億564万8千円としました。 (前年度比△0.1%)
雨水処理負担金	雨水処理に係る経費の財源として一般会計との経費負担区分に基づき繰り入れる5,287万6千円を計上しました。(前年度比5,033万9千円の増額)
他会計補助金	収益的支出に係る経費の財源として一般会計との経費負担区分等に基づき繰り入れる956万1千円を計上しました。(前年度比△1.2%)
国庫補助金	公共下水道ストックマネジメント事業として実施する管渠調査委託に係る財源として社会資本整備総合交付金283万5千円のほか、合計で2,283万5千円を計上しました。(前年度比84.5%)

【収益的支出の主なもの】

かん 管	きよ 渠	費	管渠の維持管理業務に要する経費として1億4,863万4千円を計上しました。(前年度比0.4%) 主な事業として、公共下水道ストックマネジメント事業として実施する管渠調査委託料1,620万円、下水道施設への雨天時浸入水の防止を図る事業として浸入水の調査委託料1,720万円、ウォーターPPP導入に関するアドバイザー委託料4,340万円を計上しました。
業	務	費	下水道使用料を徴収するため、徴収事務委託料として1億3,205万7千円を計上しました。(前年度比14.1%)
そう 総	かかり 係	費	下水道事業に係る一般管理経費として5,379万8千円を計上しました。(前年度比19.1%) 令和8年度は、令和7年度末に改定予定の経営戦略を踏まえ、下水道使用料見直しのための検討を予定しています。
流域下水道維持管理費			水再生センターなどの流域下水道施設の維持管理費に係る負担金として5億3,915万6千円を計上しました。(前年度比34.3%)

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)	備考
1	下水道事業収益		1,701,876	1,642,372	59,504	3.6	
	1	営業収益	1,371,346	1,328,571	42,775	3.2	
		1 下水道使用料	1,305,648	1,306,990	△ 1,342	△ 0.1	
		2 雨水処理負担金	52,876	2,537	50,339	著増	
		3 受託工事収益	10,000	16,500	△ 6,500	△ 39.4	
		4 その他営業収益	2,822	2,544	278	10.9	
	2	営業外収益	330,530	313,801	16,729	5.3	
		1 受取利息及び配当金	6	3	3	100.0	
		3 他会計補助金	9,561	9,673	△ 112	△ 1.2	
		4 国庫補助金	22,835	12,380	10,455	84.5	
		5 都補助金	6,426	2,978	3,448	115.8	
		6 長期前受金戻入	291,695	288,760	2,935	1.0	現金収入を伴わない
		8 雑収益	7	7	0	0.0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)	備考
1	下水道事業費用		1,835,457	1,593,810	241,647	15.2	
	1	営業費用	1,704,681	1,511,538	193,143	12.8	
		1 管渠費	148,634	148,067	567	0.4	
		2 業務費	132,057	115,727	16,330	14.1	
		3 総係費	53,798	45,163	8,635	19.1	一部、現金支出を伴わない
		4 流域下水道維持管理費	539,156	401,415	137,741	34.3	
		5 減価償却費	831,036	801,166	29,870	3.7	現金支出を伴わない
	2	営業外費用	129,276	80,772	48,504	60.1	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	108,959	65,605	43,354	66.1	
		2 消費税及び地方消費税	19,825	14,683	5,142	35.0	
		3 雑支出	492	484	8	1.7	
	4	予備費	1,500	1,500	0	0.0	
		1 予備費	1,500	1,500	0	0.0	

(3) 資本的収入及び支出予算

＜資本的収入及び支出予算の特徴＞ **下水を処理するための下水道施設の整備に係る収入と支出**
(すべて現金収支を伴う予算)

【資本的収入の主なもの】

企 業 債	下水道施設の建設改良等の財源に充てるため、5億3,480万円を計上しました。(前年度比△67.2%)
他会計補助金	資本的支出に係る経費の財源として一般会計から繰り入れる1億3,048万1千円を計上しました。(前年度比△4.2%)
国庫補助金	公共下水道雨水整備事業に係る財源として社会資本整備総合交付金3,282万6千円を計上しました。(前年度比△76.1%)

【資本的支出の主なもの】

建設総務費	下水道施設の整備に係る職員人件費等として5,435万7千円を計上しました。(前年度比18.7%)
管路改良費	下水道施設の建設改良等に係る経費として4億7,676万5千円を計上しました。(前年度比△64.3%) 主な事業として、公共下水道雨水整備事業として下水道雨水管を空堀川上流雨水幹線へ接続する工事等に係る委託料2億2,123万円、都市計画道路3・2・4号線の整備事業に伴う污水管渠移設工事等に係る委託料1億8,430万円及び老朽化したマンホールポンプ改築に係る工事費1,340万円を計上しました。
流域下水道費	流域下水道への負担金として2億562万6千円を計上しました。 (前年度比△60.5%) 内訳は、流域下水道施設の建設工事に係る負担金として1億7,824万8千円、改良に係る負担金として2,737万8千円です。
企業債償還金	下水道施設の建設改良等の財源に充てるために借り入れた企業債の償還に係る経費として5億9,854万4千円を計上しました。(前年度比△0.7%)

※ 資本的収支不足額の補填財源について

資本的収支は、収入額7億9,745万3千円に対し、支出額13億3,679万4千円で、収支不足額が5億3,934万1千円生じています。この収支不足額は、収益的収支の現金支出を伴わない予算額（減価償却費と長期前受金戻入額との収支差額）で補填します。

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)	備考
1	資本的収入	797,453	1,993,951	△ 1,196,498	△ 60.0	
	1 企業債	534,800	1,632,900	△ 1,098,100	△ 67.2	
	1 建設改良債	534,800	1,564,300	△ 1,029,500	△ 65.8	
	資本費平準化債	0	68,600	△ 68,600	皆減	
4	他会計補助金	130,481	136,217	△ 5,736	△ 4.2	
	1 他会計補助金	130,481	136,217	△ 5,736	△ 4.2	
5	国庫補助金	32,826	137,500	△ 104,674	△ 76.1	
	1 国庫補助金	32,826	137,500	△ 104,674	△ 76.1	
6	都補助金	96,784	83,800	12,984	15.5	
	1 都補助金	96,784	83,800	12,984	15.5	
7	受益者負担金	727	1,833	△ 1,106	△ 60.3	
	1 受益者負担金	727	1,833	△ 1,106	△ 60.3	
11	その他資本的収入	1,835	1,701	134	7.9	
	2 その他資本的収入	1,835	1,701	134	7.9	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)	備考
1	資本的支出	1,336,794	2,506,357	△ 1,169,563	△ 46.7	
	1 建設改良費	736,748	1,900,443	△ 1,163,695	△ 61.2	
	1 建設総務費	54,357	45,782	8,575	18.7	
	2 管路改良費	476,765	1,334,485	△ 857,720	△ 64.3	
	3 流域下水道費	205,626	520,176	△ 314,550	△ 60.5	
3	企業債償還金	598,544	602,912	△ 4,368	△ 0.7	
	1 建設事業債償還金	254,106	262,955	△ 8,849	△ 3.4	
	2 資本費平準化債償還金	344,438	339,957	4,481	1.3	
5	積立金	2	2	0	0.0	
	1 積立金	2	2	0	0.0	
7	予備費	1,500	1,500	0	0.0	
	1 予備費	1,500	1,500	0	0.0	
	その他資本的支出	0	1,500	△ 1,500	皆減	
	その他資本的支出	0	1,500	△ 1,500	皆減	